● 「イングランド・ウエールズにおける高等裁判所、県裁判所および治安判事裁判所に おける家事手続に関する規則」(The Family Procedure Rules 2010*)は、子どもに関 する紛争を含む家事紛争についての手続を規定したもので、2011年4月6日より施行 されたものである。子どもの奪取などが生じた場合に関係すると思われる条文のみ訳 出した。

*2010 No. 2955 (L.17) FAMILY PROCEEDINGS SENIOR COURTS OF ENGLAND AND WALES, COUNTY COURTS, ENGLAND AND WALES MAGISTRATES' COURTS, ENGLAND AND WALES (13th December 2010)

第 12 部

親に関する決定手続および養子収容、配置および関連する手続を除く、子に関する手続 PART 12

PROCEEDINGS RELATING TO CHILDREN EXCEPT PARENTAL ORDER PROCEEDINGS AND PROCEEDINGS FOR APPLICATIONS IN ADOPTION, PLACEMENT AND RELATED PROCEEDINGS

第1章

第12部における解釈と適用

CHAPTER 1

INTERPRETATION AND APPLICATION OF THIS PART

第12部の適用

12.1 条:

- 第1項 第12部における諸規則は、以下に適用する。
 - a 号、「緊急手続」
 - b号、「私人間事件手続」
 - c号、「公的機関関与手続」
 - d 号、裁判所管轄権限の行使に関する手続(かかる手続を開始するための裁判所許可以外のもの)
 - e 号、欧州協約における子の奪取および監護に関する決定の承認と執行 (enforcement) に関する手続
 - f 号、子に関する欧州理事会規則もしくは 1996 年関するハーグ条約に関する手続
 - g 号、実務指針において言及される他の手続
 - (第18部は手続を開始するための許可申立の手続を規定する。)
- (第31部は、欧州理事会規則、1996年ハーグ条約における判決の承認または執行の申立に関する手続を規定する。)
- 第2項 第12部第7章にいう規則は、本条第1項に規定されていないが、子の扶養または 養育に関して、全面的または主として関係する家事事件手続に適用する。

Application of this Part

- 12.1.—(1) The rules in this Part apply to—
 - (a) emergency proceedings;
 - (b) private law proceedings;
 - (c) public law proceedings;
 - (d) proceedings relating to the exercise of the court's inherent jurisdiction (other than applications for the court's permission to start such proceedings);
 - (e) proceedings relating to child abduction and the recognition and enforcement of decisions relating to custody under the European Convention;
 - (f) proceedings relating to the Council Regulation or the 1996 Hague Convention in respect of children; and
 - (g) any other proceedings which may be referred to in a practice direction.

(Part 18 sets out the procedure for making an application for permission to bring proceedings.)

(Part 31 sets out the procedure for making applications for recognition and enforcement of judgments under the Council Regulation or the 1996 Hague Convention.)

(2) The rules in Chapter 7 of this Part also apply to family proceedings which are not within paragraph (1) but which otherwise relate wholly or mainly to the maintenance or upbringing of a minor.

解釈

12.2条 第12部においては以下のように解するものとする。

「2006年法」とは、2006年子ども法をいう。

(2006年法第21)

「代理人」とは、当事者を代理する、または代わりに弁論権を行使する者をいう。

「監護養育手続」(care proceeding) とは、1989 年子ども法第 31 条第 1 項 a 号による「監護養育決定」の手続をいう。

「事件運営決定」は、実務指針第 12A 条よる形式をとる決定をいうものとし、その決定には、実務指針に列挙された当該の手続にとって適切である諸条項を含むものとする。

「子に関する評価決定」とは、1989 年法第 43 条第 2 項によって特定された意味をもつものとする。

「交流活動に関する条件」とは、1989年法第110条第2項に特定された意味をもつものと

する*。

「交流活動に関する指示」とは、1989 年法第 11A 条第 3 項に特定された意味をもつものとする*。

*2014年改正によって、「第2項による活動に関する指示」となった(以下同じ)。

「寄与決定」とは、1989年法附則第2第23号2に特定された意味を持つものとする。

「教育監督決定」とは、1989年法第36条第2項に特定された意味をもつものとする。

「緊急手続」とは、以下の手続を意味する。

a号、1986年法第33条における子の居場所に関する情報の開示に関するもの

(第 33 条は、1989 年子ども法第 108 条第 5 項、附則第 13 第 62 号および 2004 年シビル・パートナーシップ法附則第 27 第 124 号第 261 条第 1 項により改正)

b号、1986年法における子を預かること、および子を引き渡す権限を付与する決定に関するもの

(1989年子ども法附則第 13 第 62 号、第 70 号第 108 号第 5 項および 1995 年子ども法第 12 条第 3 項により改正)

c号、「緊急保護決定」に関するもの

d 号、1989 年第 44 条第 6 号による「緊急保護決定」における指示について、1989 年法 第 44 条第 9 項 b 号にいう変更決定に関するもの

e 号、1989 年法第 45 条第 5 項において「緊急保護決定」が有効な間に、その期間を延長 する決定に関するもの

f 号、1989 年第 45 条第 8 項において「緊急保護決定」の取り消し決定に関するもの g 号、1989 年第 45 条第 8A 号において「緊急保護決定」の変更または取消す決定に関す

るもので、当該決定の取り消しを申し立てる権限のない者に関しての排除条件が課され

ている場合の決定に関するもの

(1996年家族法第52条および附則第6第4号により挿入)

h号、1989年第45条第8B項にいう「緊急保護決定」の変更または取り消す決定に関するもの。なお、排除条件に逮捕権限を付した決定に関するものに限る

(第 45 条第 8B 項は、家族法第 52 条および附則第 6 第 4 号により挿入)

i 号、1989 年法第 48 条第 9 項、第 102 条第 1 項および 2006 年法第 79 条による召喚状に関するもの

(第79条は、2006年教育監査法(法第40)第157条、附則第14第108号、114号1、2 および3(b)により修正)

j号、1989年法第50条による「返還決定」に関するもの

(第50条は、2004年シビル・パートナーシップ法第261条第1項および附則第27第131号により修正)

「緊急保護決定」とは、1989年法第44条による決定を意味する。

「履行強制に関する決定」とは、1989 年法第 11J 条第 2 項により特定された意味をもつものとする。

「損失補償決定」とは、1989年法第110条第2項によりなされた決定を意味する。

「仮決定」とは、1989 年法第 38 条第 1 項においていう「仮監護養育決定」または「仮監督決定」を意味する。

「私人間事件手続」とは、

a号、「監護養育決定」の対象となる子について 1989 年法第8条によりなされた「居住 に関する決定」*を除く第8条決定のための手続をいう。

*2014年法改正により「子に関する取決め決定」となった(以下同じ)。

- b号、1989年法第 4条第 1 項 c号および b号、第 4ZA条第 1 項 c号および b号、第 4A条第 1 項 b号による「親責任決定」または同法第 4条第 2A項、第 4ZA条第 5 項もしくは第 4A条第 3 項による「親責任を終了させる決定」のための手続をいう。
- c 号、1989 年法第 5 条第 1 項による子の後見人を選任する決定または同法第 6 条第 7 項による選任を終了させる決定のための手続をいう。
- d号、子の姓を変更するための許可を与える決定もしくは 1989 年法第 13 条第 1 項また は第 14C 条第 3 項により子を連合王国外に移動させるための許可を与える決定のための 手続をいう。
- e 号、「特別後見決定」が「監護養育決定」がなされている子にかかわる場合を除いて、 「特別後見決定」のための手続をいう。
- f号、1989年法第14D条による決定を変更または取り消す決定のための手続をいう。
- g号「履行強制に関する決定」のための手続をいう。
- h 号、「損失補償決定」のための手続をいう。
- i号、「履行強制に関する決定」違背に関しての、1989年法附則第A1第9号による決定のための手続をいう。
- j号、「履行強制に関する決定」の取消または修正に関しての、1989年法附則第A1第2 部による決定のための手続をいう、もしくは
- k 号、「交流に関する決定」*に警告通知を付すとする決定のための手続をいう

*2014年法改正によって「子に関する取決め決定」となった(以下同じ)。

「公権力関与事件手続」とは、以下の手続をいう。

- a号、「監護養育決定」がなされている子に関して1989年法第8条による「居住に関する決定」のための手続をいう。
- b号、「監護養育決定」「がなされている子に関して「特別後見決定」のための手続をいう。
- c号、1989年法第25条にいう「教護施設収容決定」のための手続をいう。
- d号、1989年法第39条第1項による「監護養育決定」または決定の取り消しのための手続をいう
- e号、子の姓を変更するための許可を与える決定または1989年法第33条第7項により子を連合王国外に移動させるための許可を与える決定のための手続をいう。
- f 号、1989 年法第 31 条第 1 項 b 号による「監督決定」、同法第 39 条第 2 項による当該 決定の取り消しまたは変更、同法附則第 3 第 6 号 3 による当該決定の延長または再度の 延長の決定のための手続をいう。
- g号、1989年法第34条第2項から第4項による「交流に関する決定」の内容を決める ための決定または同法第34条第9項により当該決定の変更もしくは取り消し決定のため の手続をいう。
- h 号、1989年法附則第3第15号2による「教育監督決定」、「教育監督決定」の延長または同法附則第3第17号1による当該決定の取り消し決定に関する手続をいう。
- i号、1989 法第38条第8項b号による「仮監護養育決定」または「仮監督決定」に関する指示を変更する決定をいう。
- j号、1989年法第39条第3項において「監督決定」の変更決定に関するもので、子と同居しているが当該決定の取り消しを申し立てる権限のない者への決定をいう。
- k号、1989年法第39条第3A項において「仮監護養育決定」の変更または取消決定に関するもので、当該決定の取り消しを申し立てる権限のない者に「排除条件」を課す者への決定をいう。
- 1号、1989年法第39条第3B項b号、において「仮監護養育決定」の変更または取消決定に関するもので、「排除条件」に逮捕権限を付した決定をいう。
- m 号、1989 年法第 39 条第 4 項による「監護養育決定」に対する「監督決定」に代わる ものをいう。
- n号、1989年法第43条第12項による「子に関する評価決定」、かかる決定の変更または取消をいう。
- o号、地方当局の監護養育下にある子をイングランド・ウエールズ外に移動するための取りきめ 1989 年附則第2第19号1により地方当局に許可を与える決定をいう。
- p 号、1989 年法附則第23 号8による「寄与決定」または当該決定の取り消しをいう。
- q号、1989年法附則第8第8号1による上訴をいう。

「特別後見決定」とは、1989 年法第 14A 条第 1 項によって特定された意味をもつものとする。

「監督決定」とは、1989年法第31項第11項によって特定された意味をもつものとする。

「監督手続」とは、1989年法第31条第1項b号によって特定された意味をいう。

「警告通知」とは、2006年子ども養子収養法第8条第2項のための決定に付された通知をいう。

(1980年ハーグ条約、1996年ハーグ条約、欧州理事会規則、および欧州条約は、規則第 2.3 で規定される。)

(注)

- (a)第4条第1項c号は、2002年養子収養ならびに子ども法第111条第1項および第2項および2009年福祉改正法(法第29)附則第6第21号1および2により修正
- (b)第 4ZA 条は、2008 年 Human Fertilisation and Embryology Act 第 56 条および附則 第 6 第 2 号により挿入
- (c)第 4A 条第 1 項 b 号は、2004 年シビル・パートナーシップ法第 75 条第 1 項および第 2 項により修正
- (d)第14D条は、2002年養子収養ならびに子ども法第115条第1項により挿入
- (e)第 25 条は、200 年青少年法第 39 条および附則第 3 第 1 号から第 15 号ならびに 1999 年 Access to Justice Act 第 24 条および附則第 4 第 45 号により修正
- (f)第 31 条第 1 項 b 号は、2000 年 Criminal Justice and Court Services Act(法第 43) 第 74 条、第 75 条、附則第 7 第 87 号および第 90 号により修正
- (g)第 17 号 1 は、2010 年 Local Education Authorities and Children's Services Authorities (Integration of Functions) 命令附則第 5 条第 1 項、附則第 2 第 27 号および 第 14 号 a により修正

Interpretation

12.2. In this Part—

"the 2006 Act" means the Childcare Act 2006(a); (2006 c.21.)

"advocate" means a person exercising a right of audience as a representative of, or on behalf of, a party;

"care proceedings" means proceedings for a care order under section 31(1)(a) of the 1989 Act;

"Case Management Order" means an order in the form referred to in Practice Direction 12A which may contain such of the provisions listed in that practice direction as may be appropriate to the proceedings;

"child assessment order" has the meaning assigned to it by section 43(2) of the 1989 Act;

"contact activity condition" has the meaning assigned to it by section 11C(2) of the 1989 Act;

"contact activity direction" has the meaning assigned to it by section 11A(3) of the 1989 Act;

"contribution order" has the meaning assigned to it by paragraph 23(2) of Schedule 2 to the

1989 Act;

"education supervision order" has the meaning assigned to it by section 36(2) of the 1989 Act;

"emergency proceedings" means proceedings for-

(a) the disclosure of information as to the whereabouts of a child under section 33 of the 1986 Act(b);

(Section 33 was amended by section 108(5) of and paragraph 62 of Schedule 13 to the Children Act 1989 and section 261(1) of and paragraph 124 of Schedule 27 to the Civil Partnership Act 2004.)

(b) an order authorising the taking charge of and delivery of a child under section 34 of the 1986 Act(c);

(Section 34 was amended by section 108(5) of and paragraphs 62 and 70 of Schedule 13 to the Children Act 1989 and article 12(3) of Children (Northern Ireland Consequential Amendments) Order 1995 (S.I. 1995/756).)

- (c) an emergency protection order;
- (d) an order under section 44(9)(b) of the 1989 Act varying a direction in an emergency protection order given under section 44(6) of that Act;
- (e) an order under section 45(5) of the 1989 Act extending the period during which an emergency protection order is to have effect;
- (f) an order under section 45(8) of the 1989 Act discharging an emergency protection order;
- (g) an order under section 45(8A) of the 1989(d) Act varying or discharging an emergency protection order in so far as it imposes an exclusion requirement on a person who is not entitled to apply for the order to be discharged;

(Section 45(8A) was inserted by section 52 of and paragraph 4 of Schedule 6 to the

Family Law Act 1996.)

(h) an order under section 45(8B) of the 1989 Act(e) varying or discharging an emergency protection order in so far as it confers a power of arrest attached to an exclusion requirement;

(Section 45(8B) was inserted by section 52 of and paragraph 4 of Schedule 6 to the Family Law Act)

(i) warrants under sections 48(9) and 102(1) of the 1989 Act and under section 79 of the 2006 Act(f); or

(Section 79 was amended by section 157 of and paragraphs 108 and 114(1) and (2) and (3)(b) of Schedule 14 to the Education and Inspections Act 2006 (c.40).)

(j) a recovery order under section 50 of the 1989 Act(g);

(Section 50 was amended by section 261(1) of and paragraph 131 of Schedule 27 to the Civil Partnership Act 2004.)

"emergency protection order" means an order under section 44 of the 1989 Act;

"enforcement order" has the meaning assigned to it by section 11J(2) of the 1989 Act;

"financial compensation order" means an order made under section 11O(2) of the 1989 Act;

"interim order" means an interim care order or an interim supervision order referred to in section 38(1) of the 1989 Act;

"private law proceedings" means proceedings for—

- (a) a section 8 order except a residence order under section 8 of the 1989 Act relating to a child who is the subject of a care order;
- (b) a parental responsibility order under sections 4(1)(c)(a), 4ZA(1)(c)(b) or 4A(1)(b) of the 1989 Act(c) or an order terminating parental responsibility under sections 4(2A), 4ZA(5) or 4A(3) of that Act;
- (c) an order appointing a child's guardian under section 5(1) of the 1989 Act or an order terminating the appointment under section 6(7) of that Act;
- (d) an order giving permission to change a child's surname or remove a child from the United Kingdom under sections 13(1) or 14C(3) of the 1989 Act;
- (e) a special guardianship order except where that order relates to a child who is subject of a care order;
- (f) an order varying or discharging such an order under section 14D of the 1989 Act(d);
- (g) an enforcement order;
- (h) a financial compensation order;
- (i) an order under paragraph 9 of Schedule A1 to the 1989 Act following a breach of an

enforcement order;

- (j) an order under Part 2 of Schedule A1 to the 1989 Act revoking or amending an enforcement order; or
- (k) an order that a warning notice be attached to a contact order;

"public law proceedings" means proceedings for—

- (a) a residence order under section 8 of the 1989 Act relating to a child who is the subject of a care order;
- (b) a special guardianship order relating to a child who is the subject of a care order;
- (c) a secure accommodation order under section 25 of the 1989 Act(e);
- (d) a care order, or the discharge of such an order under section 39(1) of the 1989 Act;
- (e) an order giving permission to change a child's surname or remove a child from the United Kingdom under section 33(7) of the 1989 Act;
- (f) a supervision order under section 31(1)(b) of the 1989 Act(f), the discharge or variation of such an order under section 39(2) of that Act, or the extension or further extension of such an order under paragraph 6(3) of Schedule 3 to that Act;
- (g) an order making provision regarding contact under section 34(2) to (4) of the 1989 Act or an order varying or discharging such an order under section 34(9) of that Act;
- (h) an education supervision order, the extension of an education supervision order under paragraph 15(2) of Schedule 3 to the 1989 Act, or the discharge of such an order under paragraph 17(1) of Schedule 3 to that Act(g);
- (i) an order varying directions made with an interim care order or interim supervision order under section 38(8)(b) of the 1989 Act;
- (j) an order under section 39(3) of the 1989 Act varying a supervision order in so far as it affects a person with whom the child is living but who is not entitled to apply for the order to be discharged;
- (k) an order under section 39(3A) of the 1989(a) Act varying or discharging an interim care order in so far as it imposes an exclusion requirement on a person who is not entitled to apply for the order to be discharged;
- (l) an order under section 39(3B)(b) of the 1989 Act varying or discharging an interim care order in so far as it confers a power of arrest attached to an exclusion requirement;
- (m) the substitution of a supervision order for a care order under section 39(4) of the 1989 Act;
- (n) a child assessment order, or the variation or discharge of such an order under section 43(12) of the 1989 Act;
- (o) an order permitting the local authority to arrange for any child in its care to live

outside England and Wales under paragraph 19(1) of Schedule 2 to the 1989 Act;

- (p) a contribution order, or revocation of such an order under paragraph 23(8) of Schedule 2 to the 1989 Act;
- (q) an appeal under paragraph 8(1) of Schedule 8 to the 1989 Act;
- "special guardianship order" has the meaning assigned to it by section 14A(1) of the 1989 Act(c);
- "supervision order" has the meaning assigned to it by section 31(11) of the 1989 Act;
- "supervision proceedings" means proceedings for a supervision order under section 31(1)(b) of the 1989 Act;
- "warning notice" means a notice attached to an order pursuant to section 8(2) of the Children and Adoption Act 2006.

(The 1980 Hague Convention, the 1996 Hague Convention, the Council Regulation, and the European Convention are defined in rule 2.3.)

- (a) Section 4(1)(c) was amended by section 111(1) and (2) of the Adoption and Children Act 2002 and section 56 of and paragraphs 21(1) and (2) of Schedule 6 to the Welfare Reform Act 2009 (c.29).
- (b) Section 4ZA was inserted by section 56 of and paragraph 2 of Schedule 6 to the Human Fertilisation and Embryology Act 2008.
- (c) Section 4A(1)(b) was amended by section 75(1) and (2) of the Civil Partnership Act 2004.
- (d) Section 14D was inserted by section 115(1) of the Adoption and Children Act 2002.
- (e) Section 25 was amended by section 39 of and paragraphs 1 and 15 of Schedule 3 to the Children and Young Persons Act 2008 and section 24 of and paragraph 45 of Schedule 4 to the Access to Justice Act 1999.
- (f) Section 31(1)(b) was amended by sections 74 and 75 of and paragraphs 87 and 90 of Schedule 7 to the Criminal Justice and Court Services Act 2000 (c.43).
- (g) Paragraph 17(1) was amended by article 5(1) of and paragraphs 37(1) and (14)(a) of Schedule 2 to the Local Education Authorities and Children's Services Authorities (Intergration of Functions) Order 2010 (S.I. 2010/1158). 110

CHAPTER 2 GENERAL RULES

第2章 一般原則

当事者

第 12.3 条

第1項 以下の表(巻末に別途記載)の第1欄は関係する手続、第2欄には手続に関する 申立権者および第3欄には相手方を規定する。

第2項 裁判所は、親責任を有する者が手続当事者とであることを求める場合には、その

者を当事者と命じるものとする。

- 第3項 規則第16.2条により、裁判所はいつでも以下の指示を出すことができる。
 - a号、何人もしくは機関を当該の手続の当事者とすること、または
 - b号、当事者を解任すること
- 第4項 裁判所が、本規則により当事者を追加または解任する指示を出す場合、裁判所は、 以下の点について当然に関係する指示をだすことができる。
 - a 号、新たな当事者に関する申立書または他の関係文書の写しを提供すること
 - b号、手続の進行
- 第5項 本規則では以下のものをいう。

「地方当局認可里親」とは、1989年法第23条第3項により特定されたものを意味する。 および

「ケアーホーム」「民間病院」「地方当局」並びに「プライム・ケアー信託」とは、1989 年 法第 105 条により特定されたものを意味する。

(第16部は子の代理人に関する規則を含む)

Who the parties are

12.3.—

- (1) In relation to the proceedings set out in column 1 of the following table, column 2 sets out who may make the application and column 3 sets out who the respondents to those proceedings will be.
- (2) The court will direct that a person with parental responsibility be made a party to proceedings where that person requests to be one.
- (3) Subject to rule 16.2, the court may at any time direct that—
 - (a) any person or body be made a party to proceedings; or
 - (b) a party be removed.
- (4) If the court makes a direction for the addition or removal of a party under this rule, it may give consequential directions about—
 - (a) the service of a copy of the application form or other relevant documents on the new party;
 - (b) the management of the proceedings.
- (5) In this rule—

"a local authority foster parent" has the meaning assigned to it by section 23(3) of the 1989 Act; and

"care home", "independent hospital", "local authority" and "Primary Care Trust" have the meanings assigned to them by section 105 of the 1989 Act.

(Part 16 contains the rules relating to the representation of children.)

親責任を有する非英国籍の者に関する手続通知

第12.4条:

第1項 本規則は、子が第12部の適用される手続の対象となり、かつ、以下の場合に適用される。

a 号、ある者(a person)が、連合王国の領域内で常居することになる子に対して、1996年ハーグ条約第16条の適用される他の国の法により子に対する親責任を有する、または有していると信じられている場合、および

b号、当該の者が、本規則第 12.3 条による相手方として手続への参加が求められていな い場合

第2項 申立人は、申立人が1989年法による親責任を有すると信じている者が、本規則第12.3条による手続の相手方となる可能性のあるときに、本条第1項が適用されると信じた場合には、その者に対して手続に関して通知するものとする。

第3項 当該手続の申立人および相手方は、本条第1項により子に対する親責任を有する と彼らが信じている者の身元および行方に関して有している情報を、適切と思われる申し 立てをするに当たり、または対応するに当たって、裁判所担当官に提供するものとする。

第4項 本条第1項により子に対する親責任を有していると信じられている者の存在が、 後日、手続中に当事者に判明した場合には、当該当事者は、可及的速やかに裁判所担当官 にその詳細を通告しなければならない。

第 5 項 本条第 1 項が適用される者が、手続に関する通知を受け取った場合、かかる者は 第 18 部の手続を用いて当事者として参加することを裁判所に申し立てることができる。

- 12.4. Notice of proceedings to person with foreign parental responsibility
- 12.4.—(1) This rule applies where a child is subject to proceedings to which this Part applies and
 - (a) a person holds or is believed to hold parental responsibility for the child under the law of another State which subsists in accordance with Article 16 of the 1996 Hague Convention following the child becoming habitually resident in a territorial unit of the United Kingdom; and
 - (b) that person is not otherwise required to be joined as a respondent under rule 12.3.
- (2) The applicant shall give notice of the proceedings to any person to whom the applicant believes paragraph (1) applies in any case in which a person whom the applicant believed to have parental responsibility under the 1989 Act would be a respondent to those proceedings in accordance with rule 12.3.
- (3) The applicant and every respondent to the proceedings shall provide such details as they possess as to the identity and whereabouts of any person they believe to hold parental responsibility for the child in accordance with paragraph (1) to the court officer, upon making, or responding to the application as appropriate.

- (4) Where the existence of a person who is believed to have parental responsibility for the child in accordance with paragraph (1) only becomes apparent to a party at a later date during the proceedings, that party must notify the court officer of those details at the earliest opportunity.
- (5) Where a person to whom paragraph (1) applies receives notice of proceedings, that person may apply to the court to be joined as a party using the Part 18 procedure.

申立がなされた場合の裁判所の対応

- 第12.5条 手続が開始した場合には、裁判所は以下の事項を考慮する
 - a号、以下の日時の指定
 - i)、指示のための予約
 - ii)、私人間事件手続においては、紛争処理手続における第1回目の審問
 - iii)、監護養育および監督手続において、およびその他の公権力関与事件手続において は実行可能な限り、第1回目の予約、または、
 - iv)、申し立て、もしくは仮決定の申し立ての審問、および裁判所が日時を指定した場合には、本規則 12.13 条ならびに実務指針第 12A および第 12B にそっての審問
 - b 号、規則第 12.12 条に列挙された指示のいずれか、または第 6 章、第 1 条が適用される場合には、規則 12.48 条の指示のいずれかを与えること、および
 - ${\bf c}$ 号、実務指針第 ${\bf 12A}$ または第 ${\bf 12B}$ もしくは他の実務指針で規定された他の事項を行うこと
- (第 12 部を補完する実務指針第 12A および 12B は、紛争手続における第 1 回目の審問および第 1 回目の予約に関する詳細を規定する)
- 12.5. What the court will do when the application has been issued
- 12.5. When the proceedings have been issued the court will consider—
 - (a) setting a date for—
 - (i) a directions appointment;
 - (ii) in private law proceedings, a First Hearing Dispute Resolution Appointment;
 - (iii) in care and supervision proceedings and in so far as practicable other public law proceedings, the First Appointment; or
 - (iv) the hearing of the application or an application for an interim order, and if the court sets a date it will do so in accordance with rule 12.13 and Practice Directions 12A and 12B;
 - (b) giving any of the directions listed in rule 12.12 or, where Chapter 6, section 1 applies, rule 12.48; and
 - (c) doing anything else which is set out in Practice Directions 12A or 12B or any other practice direction.

(Practice Directions 12A and 12B supplementing this Part set out details relating to the First Hearing Dispute Resolution Appointment and the First Appointment.)

1989年法第7条にいう子の後見人、事務弁護士および報告書

- 12.6 条 裁判所への手続の申し立てがなされ、または手続の移送がなされたあと実際的に可能な限り速やかに、裁判所は、以下のことを行う。
 - a 号、特別手続においては、以下の事情がない限り、規則第 16.3 条 1 により、子の後見人を選任すること。
 - i)、移送を行った裁判所により選任がすでに行われており、および選任が存続している こと、または、
 - ii)、裁判所が、かかる選任を子の利益を守るためには不要であると考えていること
 - b号、1989年法第41条第3項が適用される場合、子を代表する者として事務弁護士を 選任するべきかどうか、もし選任する必要があるときには選任すること
 - c 号、子の福祉に関して助言を、担当官またはウエールズ家事事件担当官に求めるかどう かを検討すること。
 - d号、子の福祉に関して報告書の提出を求めるかどうか、もしかかる報告書を求める必要があるときには 1989 年法第7条により求めること
 - (第16部は子の代理人に関する規則を含む)

Children's guardian, solicitor and reports under section 7 of the 1989 Act

- 12.6. As soon as practicable after the issue of proceedings or the transfer of the proceedings to the court, the court will—
 - (a) in specified proceedings, appoint a children's guardian under rule 16.3(1) unless—
 - (i) such an appointment has already been made by the court which made the transfer and is subsisting; or
 - (ii) the court considers that such an appointment is not necessary to safeguard the interests of the child;
 - (b) where section 41(3) of the 1989 Act applies, consider whether a solicitor should be appointed to represent the child, and if so, appoint a solicitor accordingly;
 - (c) consider whether to ask an officer of the service or a Welsh family proceedings officer for advice relating to the welfare of the child;
 - (d) consider whether a report relating to the welfare of the child is required, and if so, request such a report in accordance with section 7 of the 1989 Act.

(Part 16 sets out the rules relating to representation of children.)

裁判所のできること

第 12.7 条

- 第 1 項 手続が開始された後、裁判所担当官は、実際的に可能な限り速やかに、申立書の 写しに実務指針第 5A の書式を付して申立人に返送する。
- 第 2 項 手続が開始されたのち、手続が裁判所へ移送されたのち、または手続における他のいかなる段階でも、裁判所担当官は、実際的に可能な限り速やかに、以下のことを行う。
 - a 号、申立人に対して裁判所が指定した審問に関する通知を与えること、および
 - b 号、実務指針第 12A もしくは第 12B もしくは他の実務指針に指定された事項を行うこと

What a court officer will do

12.7.—

- (1) As soon as practicable after the issue of proceedings the court officer will return to the applicant the copies of the application together with the forms referred to in 12.36, 5A.
- (2) As soon as practicable after the issue of proceedings or the transfer of proceedings to the court or at any other stage in the proceedings the court officer will—
 - (a) give notice of any hearing set by the court to the applicant; and
 - (b) do anything else set out in Practice Directions 12A or 12B or any other practice direction.

申立の送達

第12.8条 申立人は以下のものを送達する

- a 号、実務指針第 12C における関係する者についての書面。なお、実務指針で特定された時間内に申し立ては送達されること、ならびに
- b 号、申立送達と同時に、実務指針第 12C における者に対して裁判所が設定した審問についての通知の送達

Service of the application

- 12.8. The applicant will serve—
 - (a) the application together with the documents referred to in Practice Direction 12C on the persons referred to and within the time specified in that Practice Direction; and
 - (b) notice of any hearing set by the court on the persons referred to in Practice Direction 12C at the same time as serving the application.

治安判事裁判所から県裁判所または他の治安判事裁判所への移送要請

第 12.9 条

第1項 「管轄指定決定」により、治安判事裁判所は、現に扱う手続を(または、その一

- 部)を他の治安判事裁判所または県裁判所へ移送することができる。
- 第 2 項 他の治安判事裁判所または県裁判所への移送の要請が認められない場合、裁判所 担当官は、当事者に対して、かかる移送が認められない理由を記した書面の写しを送るこ ととする。

Request for transfer from magistrates' court to county court or to another magistrates' court

12.9.—

- (1) In accordance with the Allocation Order, a magistrates' court may order proceedings before the court (or any part of them) to be transferred to another magistrates' court or to a county court.
- (2) Where any request to transfer proceedings to another magistrates' court or to a county court is refused, the court officer will send a copy of the written record of the reasons for refusing the transfer to the parties.

治安判事裁判所の移送決定拒否後の手続

第 12.10 条

- 第1項 「管轄指定決定」に従って手続を県裁判所へ移送するように規則第12.9条によりなされた要請が認められない場合、当該の手続の当事者は、県裁判所に対して、治安判事裁判所から手続を移送するための決定を申し立てることができる。
- 第2項 かかる申し立ては、本規則第18部および「管轄指定決定」に従ってなされなければならない。

Procedure following refusal of magistrates' court to order transfer

12.10.

- (1) Where a request under rule 12.9 to transfer proceedings to a county court in accordance with the provisions of the Allocation Order is refused, a party to the proceedings may apply to a county court for an order transferring proceedings from the magistrates' court.
- (2) Such an application must be made in accordance with Part 18 and the Allocation Order.

裁判所間の手続の移送

第 12.11 条 「管轄指定決定」にしたがい手続が他の裁判所に移送された場合、移送された裁判所の裁判所担当官は、手続を移送する決定について当事者に通告することとする。

Transfer of proceedings from one court to another court

12.11. Where proceedings are transferred from one court to another court in accordance with the provisions of the Allocation Order, the court officer from the transferring court

will notify the parties of any order transferring the proceedings.

指示

第 12.12 条

- 第1項 本条は、第12部第6章による手続には適用しない。
- 第 2 項 手続におけるいかなる段階においても、裁判所は、以下の事項を含む手続の進行 について指示をだすことができる。
 - a号、事件の進行管理
 - b 号、指示と最終審問の間にとられることになる対応に関する進行表
 - c号、子または本規則第12.3条2および3による手続の当事者としての者の参加
 - d号、子の出廷
 - e号、1989年法第41条第3項による子の後見人または事務弁護士の選任
 - f号、訴訟上の代理人の選任
 - g号、書面の送達
 - h号、専門家による報告書を含む証拠の整理、および
 - i号、本規則 16.38 条 1 による裁判所担当官、ウエールズ家事事件担当官または関連する 義務を負う地方当局の担当官
- 第3項 本条第4項は以下の場合適用する。
 - a号、裁判所担当官またはウエールズ家事事件担当官が、本規則第 16.38 条第 1 項 a号 により負う義務を果たす結果として、報告書または危機評価を提出する場合、または
 - ${\bf b}$ 号、本規則第 16.38 条第 1 項 ${\bf b}$ 号により負う義務を果たす結果として、報告書を提出する場合

第4項 裁判所は、

- a号、当該報告書または危機評価が検討される審問の日時を指定する指示をだすことができる、および
- b号、当該報告書または危機評価を準備した担当官に審問へ出廷するよう命ずることができる。
- 第 5 項 裁判所は、本条第 2 項および第 4 項における権限を申し立てまたは職権に基づき権限を行使することができる。
- 第 6 項 裁判所が職権に基づき権限を行使することを提示する場合、本規則第 4.3 条第 2 項から第 6 項で規定する手続を適用する。
- 第7項 他の裁判所へ手続を移送する直前に効力を有する裁判所の指示は、下記による移送について適用される。
 - a号、当該手続が移送される裁判所の指示に対して適用されるべき文言の変更、および
 - b 号、指示のいかなる変更または取り消し
- 第8項 裁判所または裁判所担当官は、

- a号、本規則における指示の提示、変更または取り消しについて覚書を作るものとし、および
- b号、実際的に可能な限り速やかに、当該覚書の写しを全当事者に送達する。

(規則第12.48条は、1980年ハーグ条および欧州条約による手続における指示を規定する)

Directions

- 12.12.
- (1) This rule does not apply to proceedings under Chapter 6 of this Part.
- (2) At any stage in the proceedings, the court may give directions about the conduct of the proceedings including—
 - (a) the management of the case;
 - (b) the timetable for steps to be taken between the giving of directions and the final hearing;
 - (c) the joining of a child or other person as a party to the proceedings in accordance with rules 12.3(2) and (3);
 - (d) the attendance of the child;
 - (e) the appointment of a children's guardian or of a solicitor under section 41(3) of the 1989 Act;
 - (f) the appointment of a litigation friend;
 - (g) the service of documents;
 - (h) the filing of evidence including experts' reports; and
 - (i) the exercise by an officer of the Service, Welsh family proceedings officer or local authority officer of any duty referred to in rule 16.38(1)
- (3) Paragraph (4) applies where—
 - (a) an officer of the Service or a Welsh family proceedings officer has filed a report or a risk assessment as a result of exercising a duty referred to in rule 16.38(1)(a); or
 - (b) a local authority officer has filed a report as a result of exercising a duty referred to in rule 16.38(1)(b).
- (4) The court may—
 - (a) give directions setting a date for a hearing at which that report or risk assessment will be considered; and
 - (b) direct that the officer who prepared the report or risk assessment attend any such hearing.
- (5) The court may exercise the powers in paragraphs (2) and (4) on an application or of its own initiative.
- (6) Where the court proposes to exercise its powers of its own initiative the procedure set out in rule 4.3(2) to (6) applies.

- (7) Directions of a court which are still in force immediately prior to the transfer of proceedings to another court will continue to apply following the transfer subject to—
 - (a) any changes of terminology which are required to apply those directions to the court to which the proceedings are transferred; and
 - (b) any variation or revocation of the direction.
- (8) The court or court officer will—
 - (a) take a note of the giving, variation or revocation of a direction under this rule; and
 - (b) as soon as practicable serve a copy of the note on every party.

(Rule 12.48 provides for directions in proceedings under the 1980 Hague Convention and the European Convention.)

審問期日の指定および最終審問の進行表および日時の指定または確定

第 12.13 条

- 第 1 項 裁判所は以下の場合において、指示を提示する目的で、または、裁判所が指示す る他の目的のために、裁判所に出廷するための手続に関する日時を指定するものとする。
 - a号、裁判所の手続の移送の場合
 - b号、審問の延期もしくは一時延期の場合、または、
 - c 号、手続が終了していない場合の審問の終了の場合
- 第2項 いかなる審問の場合でも、裁判所は、
 - a 号、最終審問もしくは最終審問が始まる当該の週(最終審問の日時もしくは期間がすで に指定されている場合)の日時を確定することができる
 - b号、進行表がすでに確定されており、もしくは裁判所が適切ではないと思料しない限り、 最終審問の進行表を指定することができる、または
 - c 号、申し立ての日時、もしくは申し立ての最終審問がなされる期間を指定することができる。
- 第3項 裁判所担当官は、当事者に以下の事項を通告する。
 - a号、本条第1項により定められた審問の日時
 - b号、最終審問のための進行表、および
 - c 号、最終審問の日時または審問がなされる期間
- 第4項 本条第1項による日時が手続の移送の時に指定された場合には、当該の日時は可能な限り移送の直後とする。
- 第 5 項 本条第 1 項において、裁判所に出廷するための手続に関する日時の指定に関する 条件は、最終審問の日時を指定または確定する裁判所により確証されるものとする。

Setting dates for hearings and setting or confirming the timetable and date for the final hearing

12.13.—(1) At the—

- (a) transfer to a court of proceedings;
- (b) postponement or adjournment of any hearing; or
- (c) conclusion of any hearing at which the proceedings are not finally determined, the court will set a date for the proceedings to come before the court again for the purposes of giving directions or for such other purposes as the court directs.
- (2) At any hearing the court may—
 - (a) confirm a date for the final hearing or the week within which the final hearing is to begin (where a date or period for the final hearing has already been set);
 - (b) set a timetable for the final hearing unless a timetable has already been fixed, or the court considers that it would be inappropriate to do so; or
 - (c) set a date for the final hearing or a period within which the final hearing of the application is to take place.
- (3) The court officer will notify the parties of—
 - (a) the date of a hearing fixed in accordance with paragraph (1);
 - (b) the timetable for the final hearing; and
 - (c) the date of the final hearing or the period in which it will take place.
- (4) Where the date referred to in paragraph (1) is set at the transfer of proceedings, the date will be as soon as possible after the transfer.
- (5) The requirement in paragraph (1) to set a date for the proceedings to come before the court again is satisfied by the court setting or confirming a date for the final hearing.

審問への出廷

第 12.14 条

- 第1項 本条は、本規則第12.71条による宣言のための手続を除き、第12部第6章にい う手続には適用しない。
- 第2項 裁判所が他のように、および本条第3項にしたがって指示しない限り、以下の者に審問しなければならない。
 - a号、当該手続の当事者
 - b 号、当事者の訴訟上の代理人または当事者のために行動するよう指示された法的代理 人、ならびに
 - c号、裁判所、実務指針第 12A条、第 12B条または他の実務指針により出廷を指示されたその他の者
- 第 3 項 手続または手続の一部は、以下の場合には、手続当事者である子の同席なしに行 うことができる。
 - a号、裁判所が、検討される事項または提出される可能性のある証拠を考慮して、出廷しないことが子の利益になると考えた場合、および

- b 号、子が子の後見人または事務弁護士により代理されている場合
- 第 4 項 本条第 3 項により子の利益を検討するにあたり、裁判所は、以下の者に代理をする機会を与えることができる。
 - a号、子の後見人
 - b号、子を代理する事務弁護士、および
 - c 号、十分な理解力を有する場合には、子
- 第 5 項 本条第 6 項にしたがい、審問のために指定された日時と場所で、申立人は出廷しているが相手方の一人またはそれ以上の者が出廷しない場合でも、裁判所は審問を行うことができる。
- 第 6 項 裁判所は、以下の点を確証しない限り相手方が欠席する場合には申立の審問を始めることができない。
- a 号、相手方が審問の日時の通知として相当のものを受け取っていたこと、または
- b 号、審問を進めるについて正当な事情のあること。
- 第7項 審問のために指定された日時と場所で、相手方の一人またはそれ以上の者は出廷 するが、申立人が出廷しない場合でも、裁判所は以下のことができる。
 - a号、申し立てを認めないこと、もしくは、
 - **b** 号、過去に十分な証拠が提出されている場合には、申立人の出廷なしに手続を進めること。
- 第8項 審問のために指定された日時と場所に、申立人も相手方も出廷しない場合には、 裁判所は申し立てを認めないことができる。
- 第9項 本条第5項から第8項までは、以下の場合には適用しない。
 - a 号、裁判所が、以下の事項を検討している場合
 - i)、「交流活動に関する指示」をだすかどうか、もしくは「交流決定」に対して「交流 活動に関する指示」を付けるかどうか、または
 - ii)、「履行強制に関する決定」を遵守しない場合の、「損害補償決定」、「履行強制に関する決定」もしくは 1989 年法附則第 A1 の第 9 号による決定の申し立て、および
 - b号、事情を決定するための指示、条件または決定に従う者から、十分な証拠を得ていない場合
- 第 10 項 本規則は、欧州理事会規則第 18 条が適用される事件において、当該第 18 条に効力は及ばない。

(欧州規則は第18条において、相手方が英国以外の欧州連合加盟国の常居者で第18条により条件とされる手続に関する適切な送達を受け取っていない場合には、裁判所に手続の停止をもとめるものである)

Attendance at hearings

12.14.—

(1) This rule does not apply to proceedings under Chapter 6 of this Part except for

proceedings for a declaration under rule 12.71.

- (2) Unless the court directs otherwise and subject to paragraph (3), the persons who must attend a hearing are—
 - (a) any party to the proceedings;
 - (b) any litigation friend for any party or legal representative instructed to act on that party's behalf; and
 - (c) any other person directed by the court or required by Practice Directions 12A or 12B or any other practice direction to attend.
- (3) Proceedings or any part of them will take place in the absence of a child who is a party to the proceedings if—
 - (a) the court considers it in the interests of the child, having regard to the matters to be discussed or the evidence likely to be given; and
 - (b) the child is represented by a children's guardian or solicitor.
- (4) When considering the interests of the child under paragraph (3) the court will give—
 - (a) the children's guardian;
 - (b) the solicitor for the child; and
 - (c) the child, if of sufficient understanding, an opportunity to make representations.
- (5) Subject to paragraph (6), where at the time and place appointed for a hearing, the applicant appears but one or more of the respondents do not, the court may proceed with the hearing.
- (6) The court will not begin to hear an application in the absence of a respondent unless the court is satisfied that—
 - (a) the respondent received reasonable notice of the date of the hearing; or
 - (b) the circumstances of the case justify proceeding with the hearing.
- (7) Where, at the time and place appointed for a hearing one or more of the respondents appear but the applicant does not, the court may—
 - (a) refuse the application; or
 - (b) if sufficient evidence has previously been received, proceed in the absence of the applicant.
- (8) Where at the time and place appointed for a hearing neither the applicant nor any respondent appears, the court may refuse the application.
- (9) Paragraphs (5) to (8) do not apply to a hearing where the court—
 - (a) is considering—
 - (i) whether to make a contact activity direction or to attach a contact activity condition to a contact order; or
 - (ii) an application for a financial compensation order, an enforcement order or an

- order under paragraph 9 of Schedule A1 to the 1989 Act following a breach of an enforcement order; and
- (b) has yet to obtain sufficient evidence from, or in relation to, the person who may be the subject of the direction, condition or order to enable it to determine the matter.
- (10) Nothing in this rule affects the provisions of Article 18 of the Council Regulation in cases to which that provision applies.

(The Council Regulation makes provision in Article 18 for the court to stay proceedings where the respondent is habitually resident in another Member State of the European Union and has not been adequately served with the proceedings as required by that provision.)

当事者がとる対応

第 12.15 条 裁判所は、以下の場合、審問なしに許可を与え、および提案された条件で指示をだすことができる。

a 号、当事者または子の後見人が、手続の進め方についての提案に合意し(最終審問の日時または最終審問が行われる期間を含む)、および

b号、裁判所が、かかる提案が適切であると考えた場合

Steps taken by the parties

12.15. If—

- (a) the parties or any children's guardian agree proposals for the management of the proceedings (including a proposed date for the final hearing or a period within which the final hearing is to take place); and
- (b) the court considers that the proposals are suitable,

it may approve them without a hearing and give directions in the terms proposed.

通知なしの申し立て

第 12.16 条

- 第1項 本規則は以下のものに適用される
 - a 号、「第8条決定」手続
 - b号、緊急手続、および
 - c号、裁判所固有の裁判管轄権を行使することに関する手続(第6章が適用される場合には、かかる手続の開始、手続のための「子の引き取り決定」、「子の所在場所決定」および「旅券差押決定」に関する裁判所の許可を求める申し立て以外のもの)
- 第2項 本条第1項による手続の申し立ては、高等法院もしくは県裁判所においては、申立人が申し立てを行わなければならない事例でも、以下の場合には通知なしで申し立てがなされたものとすることができる。

- a号、申し立てが、電話によりなされたときには、電話がなされた翌日に、または b号、他の場合には、申し立てがなされたとき。
- 第3項 本条第1項a号またはb号による手続の申し立ては、治安判事裁判所においては、申立人が申し立てを行わなければならない事例でも、申し立てが裁判所により、または裁判所の指示によりなされたときには、通知なしでも、裁判所の許可をもってなされたものとすることができる。
- 第4項 以下の決定が通知なしで出された場合には、申立人は、決定がなされた後、48時間以内に全相手方に対して申し立ての写しを送達しなくてはならない。
 - a 号、「第8条決定」
 - b号、「緊急保護決定」
 - c号、1986年法第33条にいう子の居所に関する情報開示を命ずる決定、または
 - d号、1986年法第34条にいう子の預かり、および引き渡しを認める決定
- 第5項 通知なしの決定が出された後、48時間以内に、申立人は、以下の者に対して、決定の写しを送達しなくてはならない。
 - a 号、裁判所が他の指示をしない限り、当事者
 - b号、子を事実上監護養育する者または決定が出された直前までかかる監護養育をしていた者、および
 - c 号、「緊急保護決定」および「返還決定」の場合には、子が居住する、または発見され た地域の地方当局
- 第 6 項 裁判所が通知なしの申し立てによる決定を認めない場合、裁判所は、申し立てが本規則第 12.3 条から第 12.15 条によりなされる通知のある申し立てとすることができる。
- 第 7 項 裁判所が通常開いている時間帯以外で審問が行われる場合、裁判所または裁判所 担当官は手続に関する記録を取るものとする。

(実務指針第 12E 条 (緊急業務) は、業務時間外の手続の詳細を規定する。また、実務指針第 12D 条参照((後見手続を含む) 固有の裁判管轄権)。

(本規則第 12.47 条は、本規則第 6 章、第 12 部第 1 条による手続における通知なしに関して規定する(1980 年ハーグ条約および欧州規約における手続))

Applications without notice

- 12.16.—(1) This rule applies to—
 - (a) proceedings for a section 8 order;
 - (b) emergency proceedings; and
 - (c) proceedings relating to the exercise of the court's inherent jurisdiction (other than an application for the court's permission to start such proceedings and proceedings for collection, location and passport orders where Chapter 6 applies).
- (2) An application in proceedings referred to in paragraph (1) may, in the High Court or a county court, be made without notice in which case the applicant must file the

application—

- (a) where the application is made by telephone, the next business day after the making of the application; or
- (b) in any other case, at the time when the application is made.
- (3) An application in proceedings referred to in paragraph (1)(a) or (b) may, in a magistrates' court, be made with the permission of the court, without notice, in which case the applicant must file the application at the time when the application is made or as directed by the court.
- (4) Where—
 - (a) a section 8 order;
 - (b) an emergency protection order;
 - (c) an order for the disclosure of information as to the whereabouts of a child under section 33 of the 1986 Act; or
 - (d) an order authorising the taking charge of and delivery of a child under section 34 of the 1986 Act, is made without notice,

the applicant must serve a copy of the application on each respondent within 48 hours after the order is made.

- (5) Within 48 hours after the making of an order without notice, the applicant must serve a copy of the order on—
 - (a) the parties, unless the court directs otherwise;
 - (b) any person who has actual care of the child or who had such care immediately prior to the making of the order; and
 - (c) in the case of an emergency protection order and a recovery order, the local authority in whose area the child lives or is found.
- (6) Where the court refuses to make an order on an application without notice it may direct that the application is made on notice in which case the application will proceed in accordance with rules 12.3 to 12.15.
- (7) Where the hearing takes place outside the hours during which the court office is normally open, the court or court officer will take a note of the proceedings.

(Practice Direction 12E (Urgent Business) provides further details of the procedure for out of hours applications. See also Practice Direction 12D (Inherent Jurisdiction (including Wardship Proceedings).)

(Rule 12.47 provides for without-notice applications in proceedings under Chapter 6, section 1 of this Part, (proceedings under the 1980 Hague Convention and the European Convention).)

1989 年法第 37 条による調査

第 12.17 条

- 第1項 本規則は、1989年法第37条第1項により裁判所が適切な当局に指示を出した場合に適用する。
- 第2項 指示を与えるに際して、裁判所は手続を延期することができる。
- 第 3 項 指示が出された後、実際的に可能な限り速やかに、裁判所は指示を記録するものとする。
- 第 4 項 指示が出された後、実際的に可能な限り速やかに、裁判所担当官は、以下のことを行う。
 - a号、以下に対して指示を送達する。
 - i)、指示が出された当事者、および
 - ii)、当事者でない場合には、適切な当局
 - b 号、適切な当局に対して裁判所により指示された書面による証拠を送達する。
- 第 5 項 地方当局が、1989 年法第 37 条第 3 項 a 号から c 号に規定された事項のいずれかを裁判所に通報する場合、地方当局は書面により行うものとする。
- 第6項 裁判所が他の指示をしない限り、裁判所担当官は、1989年法第37条にいういずれの報告書の写しを裁判所に提出するものとする。

(1989年法第37条は、適切な当局に触れており、および同法第37条第5項は、特定の事件でどの当局が指定されるかについて規定している。)

Investigation under section 37 of the 1989 Act

12.17.—

- (1) This rule applies where a direction is given to an appropriate authority by the court under section 37(1) of the 1989 Act.
- (2) On giving the direction the court may adjourn the proceedings.
- (3) As soon as practicable after the direction is given the court will record the direction.
- (4) As soon as practicable after the direction is given the court officer will—
 - (a) serve the direction on—
 - (i) the parties to the proceedings in which the direction is given; and
 - (ii) the appropriate authority where it is not a party;
 - (b) serve any documentary evidence directed by the court on the appropriate authority.
- (5) Where a local authority informs the court of any of the matters set out in section 37(3)(a) to (c) of the 1989 Act it will do so in writing.
- (6) Unless the court directs otherwise, the court officer will serve a copy of any report to the court under section 37 of the 1989 Act on the parties.

(Section 37 of the 1989 Act refers to the appropriate authority and section 37(5) of that

Act sets out which authority should be named in a particular case.)

1989 年法第 14A 条第 8 項または第 9 項による報告書の開示

第 12.18 条

第1項 「特別後見決定」手続において、地方当局は、裁判所が決定した進行表により1989年法第14A条第8項または第9項にいう報告書を作成しなければならない。

第2項 裁判所は、1989年法第14A条第8項または第9項にいう報告書を手続当事者のいずれにも開示する指示を出すか否かの検討をするものとする。

第 3 項 当該報告書開示の指示を出す前に、裁判所は、当該報告書からどの情報を削除するか否かを検討しなければならない。

第4項 裁判所は、当該報告書が当事者に開示されてはならないと指示することができる。 第5項 裁判所担当官は、本条第2項にいう指示に従い当該報告書の写しを送達しなけれ ばならない。

第6項 本条第3項にいう情報とは、本規則第29.1条第1項において当事者が開示に消極的な情報を含む。

注

第 14A 条第 8 項および第 9 項は、2002 年養子収養および子ども法第 115 条第 1 項により 挿入されたものである。

Disclosure of a report under section 14A(8) or (9) of the 1989 Act

12.18.—

- (1) In proceedings for a special guardianship order, the local authority must file the report under section 14A(8) or (9) of the 1989 Act(a) within the timetable fixed by the court.
- (2) The court will consider whether to give a direction that the report under section 14A(8) or (9) of the 1989 Act be disclosed to each party to the proceedings.
- (3) Before giving a direction for the report to be disclosed, the court must consider whether any information should be deleted from the report.
- (4) The court may direct that the report must not be disclosed to a party.
- (5) The court officer must serve a copy of the report in accordance with any direction under paragraph (2).
- (6) In paragraph (3), information includes information which a party has declined to reveal under rule 29.1(1).
- (a) Sections 14A(8) and (9) were inserted by section 115(1) of the Adoption and Children Act 2002.

追加証拠

第 12.19 条

- 第1項 本規則は、「第8条決定」または「特別後見決定」に適用される。
- 第2項 裁判所が他に指示を出さない限り、当事者は、以下のことをすることができない。
 - a 号、諸規則もしくは実務指針によるもの以外の書面の提出や送達
 - b号、諸規則もしくは実務指針により決められた書式の作成を終えるにあたり、当該の書式で必要とされていない、もしくは許されない情報を提示し、もしくは陳述すること、または、
 - c号、審問において以下のことを提出すること
 - i)、当事者が挙げようとする証言の内容に関する証人の陳述、もしくは
 - ii)、当事者が依拠するいかなる書類の写し(専門家の報告書を含む)
- 第3項 当事者が、証人の陳述または他の書類に関する本規則の条件を遵守しない場合、 当該の当事者は、裁判所が他に指示を出さない限り、かかる陳述または他の書類に依拠し ようとすることはできない。

Additional evidence

12.19.

- (1) This rule applies to proceedings for a section 8 order or a special guardianship order.
- (2) Unless the court directs otherwise, a party must not—
 - (a) file or serve any document other than in accordance with these rules or any practice direction;
 - (b) in completing a form prescribed by these rules or any practice direction, give information or make a statement which is not required or authorised by that form; or
 - (c) file or serve at a hearing—
 - (i) any witness statement of the substance of the oral evidence which the party intends to adduce; or
 - (ii) any copy of any document (including any experts' report) which the party intends to rely on.
- (3) Where a party fails to comply with the requirements of this rule in relation to any witness statement or other document, the party cannot seek to rely on that statement or other document unless the court directs otherwise.

専門家による証拠―子の診断

第 12.20 条

第 1 項 いかなる者も、手続で使用するための専門家による証拠を用意する目的で、裁判所の許可なく、子の医学的または精神分析学的診断をさせ、もしくはその他の評価をすることはできない。

第2項 本条第1項にいう裁判所の許可がなかった場合には、本項にいう検診または評価からの証拠は、裁判所の許可を得ない限り挙げることができない。

Expert evidence-examination of child

12.20.—

- (1) No person may cause the child to be medically or psychiatrically examined, or otherwise assessed, for the purpose of preparation of expert evidence for use in the proceedings without the court's permission.
- (2) Where the court's permission has not been given under paragraph (1), no evidence arising out of an examination or assessment referred to in that paragraph may be adduced without the court's permission.

審問

第 12.21 条

- 第1項 裁判所は、審問における発言や証拠の順番について指示をだすことができる。
- 第2項 本条第1項により出された指示により、当事者および子の後見人は、審問において以下の者から順番に証拠を提出しなければならない。
 - a号、申立人
 - g号、子に対して親責任を有する者
 - c号、他の相手方
 - d号、子の後見人
 - e 号、子が手続の当事者で子の後見人がいないときには子

Hearings

12.21.—

- (1) The court may give directions about the order of speeches and the evidence at a hearing.
- (2) Subject to any directions given under paragraph (1), the parties and the children's guardian must adduce their evidence at a hearing in the following order—
 - (a) the applicant;
 - (b) any party with parental responsibility for the child;
 - (c) other respondents;
 - (d) the children's guardian;
 - (e) the child, if the child is a party to proceedings and there is no children's guardian.

第3章 公的機関関与手続についての特別条項

CHAPTER 3 SPECIAL PROVISIONS ABOUT PUBLIC LAW PROCEEDINGS

規則第12.23条から12.26条までの申立

第 12.22 条 規則第 12.23 条から第 12.26 条は、監護養育および監督手続および現実にとりうる他の公的機関関与手続に適用する。

Application of rules 12.23 to 12.26

12.22. Rules 12.23 to 12.26 apply to care and supervision proceedings and in so far as practicable other public law proceedings.

子にとっての進行表

第 12.23 条

- 第1項 裁判所は、子のための進行表に従がって手続の進行表を作成する。
- 第2項 「子のための進行表」とは、1989年法第1条および第32条にいう義務に従がって裁判所によって設定された進行表を言い、および、以下のものをいう。
 - a号、手続の対象となる子の生活において重要な対応がとられるに日時を考慮したもの、 および
 - b号、当該の子にとって適切なもの。

Timetable for the Child

12.23.—

- (1) The court will set the timetable for the proceedings in accordance with the Timetable for the Child.
- (2) The "Timetable for the Child" means the timetable set by the court in accordance with its duties under section 1 and 32 of the 1989 Act(a) and will—
 - (a) take into account dates of the significant steps in the life of the child who is the subject of the proceedings; and
 - (b) be appropriate for that child.

指示

- 第12.24条 裁判所は当事者に以下の指示を出すものとする。
 - a 号、裁判所の指示に従っているかどうかを監視すること、および
 - b 号、裁判所または裁判所担当官に以下の事項を知らせること
 - i)、裁判所の指示に従わなかったこと、および
 - ii)、手続における他の遅延

Directions

- 12.24. The court will direct the parties to—
 - (a) monitor compliance with the court's directions; and
 - (b) tell the court or court officer about—
 - (i) any failure to comply with a direction of the court; and
 - (ii) any other delay in the proceedings.

第1回期日の指定、事件運営会議および争点処理審問

第 12.25 条

第1項 裁判所は、実務指針第12A条において触れられる時間および状況において、第1回期日、事件運営会議および争点処理審問の日時を指定することができる。

第2項 裁判所が、前項に規定される審問において検討するべき事項は実務指針第12A条で規定される。

First Appointment, Case Management Conference and Issues Resolution Hearing 12.25.—

- (1) The court may set the date for the First Appointment, Case Management Conference and Issues Resolution Hearing at the times and in the circumstances referred to in Practice Direction 12A.
- (2) The matters which the court will consider at the hearings referred to in paragraph (1) are set out in Practice Direction 12A.

代理人間の議論

第 12.26 条

- 第1項 第1回期日、事件運営会議および争点処理審問の日時が指定された場合、裁判所は当事者の代理人に以下のことを議論するよう指示することができる。
 - a 号、事件運営決定の草案内容を議論すること、および
 - b 号、実務指針第12A条において規定された他の事項を検討すること。
- 第 2 項 本人訴訟の場合には、裁判所は、当該の者が当事者の代理人の議論に対してどのように参加するかについての指示を与えることができる。(第 6 項参照)
- 第 3 項 裁判所は、代理人間の議論に従がい、代理人は、裁判所が検討することになる事件運営決定草案の準備または修正をするよう命ずることができる。
- 第4項 代理人が事件運営決定草案における条項について合意困難なときには、代理人は、 事件運営決定草案において、またはより現実的であれば別個の書面において、以下の点を 特定しなければならない。
 - a号、合意する条項、および
 - b号、合意できない条項
- 第5項 裁判所が他の指示を出さない限り、
 - a号、代理人間の議論は2日以内に行われるものとし、および
 - **b**号、事件運営決定の草案は、どちらが適切であっても事件運営会議または争点処理審問 の前、1日以内に裁判所へ提出されるものとする。
- 第6項 本規則において、「代理人」とは本人を含むものとする。

Discussion between advocates

12.26.—

- (1) When setting a date for a Case Management Conference or an Issues Resolution Hearing the court will direct a discussion between the parties' advocates to—
- (a) discuss the provisions of a draft of the Case Management Order; and
- (b) consider any other matter set out in Practice Direction 12A.
- (2) Where there is a litigant in person the court will give directions about how that person may take part in the discussions between the parties' advocates.
- (3) The court will direct that following a discussion between advocates they must prepare or amend a draft of the Case Management Order for the court to consider.
- (4) Where it is not possible for the advocates to agree the terms of a draft of the Case Management Order, the advocates should specify on a draft of the Case Management Order or on a separate document if more practicable—
- (a) those provisions on which they agree; and
- (b) those provisions on which they disagree.
- (5) Unless the court directs otherwise—
- (a) any discussion between advocates must take place no later than 2 days; and
- (b) a draft of the Case Management Order must be filed with the court no later than 1 day, before the Case Management Conference or the Issues Resolution Hearing whichever may be appropriate.
- (6) For the purposes of this rule "advocate" includes a litigant in person.

1989年法において規定される事項

第 12.27 条

- 第1項 1989年法の条項による以下の決定に関する手続は、1989年法第41条第6項iに したがい第41条の目的のために特定される。
 - a号、第25条にいう「教護施設収容決定」
 - b号、第33条第7項にいう子の姓を変更するための許可または子を連合王国から連れ出すための許可を与える決定、
 - c号、附則第2第19条第1項にいう自己の監護養育下にある子をイングランド・ウエールズ外で居住させるための取り決めを地方当局に許可する決定、
 - d号、附則第3第6条第3項にいう「監督決定」の延長または再延長、
 - e号、本項a号からd号までに規定されたものの手続に関する決定に対する上訴
- 第2項 1989 年法第38条第8項にいう「仮監護養育」または「仮監督決定」とともになされた決定の変更手続に関して規則第12.3条に規定された表において申立人として列挙された者は、当該第38条にとって特定された者とする。
- 第3項 1989年法第44条第6項にいう「緊急保護決定」とともになされた決定の変更手

続に関して規則第 12.3 条に規定された表において申立人として列挙された者は、1989 年 法第 44 条第 9 項にとって特定された者とする。

Matters prescribed for the purposes of the Act

12.27.—

- (1) Proceedings for an order under any of the following provisions of the 1989 Act—
- (a) a secure accommodation order under section 25;
- (b) an order giving permission to change a child's surname or remove a child from the United Kingdom under section 33(7);
- (c) an order permitting the local authority to arrange for any child in its care to live outside England and Wales under paragraph 19(1) of Schedule 2;
- (d) the extension or further extension of a supervision order under paragraph 6(3) of Schedule 3;
- (e) appeals against the determination of proceedings of a kind set out in sub-paragraphs (a) to (d);
- are specified for the purposes of section 41 of that Act in accordance with section 41(6)(i) of that Act.
- (2) The persons listed as applicants in the table set out in rule 12.3 to proceedings for the variation of directions made with interim care or interim supervision orders under section 38(8) of the 1989 Act are the prescribed class of persons for the purposes of that section.
- (3) The persons listed as applicants in the table set out in rule 12.3 to proceedings for the variation of a direction made under section 44(6) of the 1989 Act in an emergency protection order are the prescribed class of persons for the purposes of section 44(9) of that Act.

排除条件:「仮監護養育決定」および「緊急保護決定」

第 12.28 条

- 第 1 項 本規則は、裁判所が「仮監護決定」または「緊急保護決定」において排除条件を 含む場合に、適用される。
- 第 2 項 「仮監護養育決定」または「緊急保護決定」の申立人は以下のことをしなければならない。
 - a 号、排除条件の申し立てを支持する証拠に関する陳述を用意すること、
 - b号、排除条件(および決定に付与される逮捕権限)を含む決定の写しとともに関係する者に対して陳述を直接送達すること
 - c 号、関係する者に対して排除条件の変更もしくは取り消しの申請権があることを関係する者に伝えること

第 3 項 逮捕権限が「仮監護養育決定」または「緊急保護決定」のどちらかに排除条件に付与された場合、申立人は以下のものを、子が生活する家屋がある地域の警察署(または裁判所が特定した警察署)で当該期間に責任を有している警察官に送付するものとする。

a号、決定の写し、および

- b 号、関係する者に当該決定が提示されたこと、もしくは諸条件が通告された(決定がな されたときに同席していたか電話あるいは他の方法により)ことを示す陳述。
- 第4項 規則第10.6条第2項および第10.10条から第10.17条は、1996年法第4部にいう申し立てに基づきだされた決定に適用されると同じく、必要な修正により、逮捕権限が付与された排除条件の送達、修正、取り消しおよび執行に関して適用される。
- 第 5 項 関係する者は、排除条件の変更または取り消しの申立を、手続当事者に対して送達しなくてはならない。
- 第6項 排除条件が以下によって効力を失った場合には
 - a号、1989年法第38A条第10項または第44A条第10項により子の移動の結果として、
 - b号、「仮監護養育決定」もしくは「緊急保護決定」の取り消しにより、または
 - c号、その他

申立人は、以下の者に通告しなければならない。

- i)、関係する者
- ii)、当該手続の当事者
- iii)、決定の写しが、第3項により配達された担当官、および
- iv)、(必要な場合には)裁判所
- 第7項 裁判所が職権で、「仮監護養育決定」または「緊急保護決定」に排除条件を付した場合には、第2項は証拠に関する陳述へ触れることなく適用することができる。
- 第8項 本規則で、「関係する者」とは、1989年法第38A条第2項および第44A条第2項 による者をいう。

Exclusion requirements: interim care orders and emergency protection orders 12.28.—

- (1) This rule applies where the court includes an exclusion requirement in an interim care order or an emergency protection order.
- (2) The applicant for an interim care order or emergency protection order must—
- (a) prepare a separate statement of the evidence in support of the application for an exclusion requirement;
- (b) serve the statement personally on the relevant person with a copy of the order containing the exclusion requirement (and of any power of arrest which is attached to it);
- (c) inform the relevant person of that person's right to apply to vary or discharge the exclusion requirement.

- (3) Where a power of arrest is attached to an exclusion requirement in an interim care order or an emergency protection order, the applicant will deliver—
- (a) a copy of the order; and
- (b) a statement showing that the relevant person has been served with the order or informed of its terms (whether by being present when the order was made or by telephone or otherwise),
- to the officer for the time being in charge of the police station for the area in which the dwelling house in which the child lives is situated (or such other police station as the court may specify).
- (4) Rules 10.6(2) and 10.10 to 10.17 will apply, with the necessary modifications, for the service, variation, discharge and enforcement of any exclusion requirement to which a power of arrest is attached as they apply to an order made on an application under Part 4 of the 1996 Act.
- (5) The relevant person must serve the parties to the proceedings with any application which that person makes for the variation or discharge of the exclusion requirement.
- (6) Where an exclusion requirement ceases to have effect whether—
- (a) as a result of the removal of a child under section 38A(10) or 44A(10) of the 1989 Act(a);
- (b) because of the discharge of the interim care order or emergency protection order; or
- (c) otherwise,

the applicant must inform—

- (i) the relevant person;
- (ii) the parties to the proceedings;
- (iii) any officer to whom a copy of the order was delivered under paragraph (3); and
- (iv) (where necessary) the court.
- (7) Where the court includes an exclusion requirement in an interim care order or an emergency protection order of its own motion, paragraph (2) will apply with the omission of any reference to the statement of the evidence.
- (8) In this rule, "the relevant person" has the meaning assigned to it by sections 38A(2) and 44A(2) of the 1989 Act.

同意の通知

第 12.29 条

第1項 1989 年法

a号、第16条第3項b号、

b号、第38A条第2項b号(ii) もしくは第44条第2項b号(ii)、または

- c 号、附則第 2 第 19 条第 3 項 c 号もしくは d 号のいずれかの規定による同意は、以下のようにしてなされなければならない。
 - i)、裁判所への口頭によるもの、もしくは
 - ii)、同意をした者の署名がある裁判所への書面による
- 第 2 項 1989 年法第 38A 条第 2 項または第 44A 条第 2 項のための書面による同意は、同意を与えた者が、以下であることの陳述を含まなくてはならない。
 - a号、当該の者が、親に期待できる相当な監護を子に対して与える能力と意思のあること、 および
 - **b** 号、同意を与えることが、子が居住する住居から関係する者の排除につながることを理解していること。

Notification of consent

12.29.—

- (1) Consent for the purposes of the following provisions of the 1989 Act—
- (a) section 16(3)(b);
- (b) section 38A(2)(b)(ii) or 44A(2)(b)(ii); or
- (c) paragraph 19(3)(c) or (d) of Schedule 2,

must be given either—

- (i) orally to the court; or
- (ii) in writing to the court signed by the person giving consent.
- (2) Any written consent for the purposes of section 38A(2) or 44A(2) of the 1989 Act must include a statement that the person giving consent-
- (a) is able and willing to give to the child the care which it would be reasonable to expect a parent to give; and
- (b) understands that the giving of consent could lead to the exclusion of the relevant person from the dwelling-house in which the child lives.

教護施設収容決定の手続:報告書の写し

第 12.30 条 1989 年法第 25 条による手続において、裁判所は、実行可能な場合には、審問を開く前に事件において提出された書面による報告書すべての写しを以下の者が利用できるための取り決めをすることができ、および裁判所が適切と思料した場合には、報告書の写しを開示することができる。

- a号、申立人
- b 号、当該申し立てが関係する親または子の後見人
- c号、子の法的な代理人
- d号、子の後見人、および
- e 号、裁判所が他の指示を出さない限り子、

Proceedings for secure accommodation orders: copies of reports

- 12.30. In proceedings under section 25 of the 1989 Act, the court will, if practicable, arrange for copies of all written reports filed in the case to be made available before the hearing to—
- (a) the applicant;
- (b) the parent or guardian of the child to whom the application relates;
- (c) any legal representative of the child;
- (d) the children's guardian; and
- (e) the child, unless the court directs otherwise,

and copies of the reports may, if the court considers it desirable, be shown

第4章 私人間事件手続に関する特別条項

CHAPTER 4 SPECIAL PROVISIONS ABOUT PRIVATE LAW PROCEEDINGS

第一回紛争処理審問期日

第 12.31 条

第1項 裁判所は、手続が申し立てられた後、第1回紛争処理審問期日の日時を決めることができる。

第2項 裁判所担当官は、当事者に対して決められた日時について通知を行う。

(第1回紛争処理審問期日に関する時期および検討事項は実務指針第12B条に規定されている)

The First Hearing Dispute Resolution Appointment

12.31.—

- (1) The court may set a date for the First Hearing Dispute Resolution Appointment after the proceedings have been issued.
- (2) The court officer will give notice of any of the dates so fixed to the parties.

(Provisions relating to the timing of and issues to be considered at the First Hearing Dispute Resolution Appointment are contained in 12.36, 12B.)

回答

第 12.32 条 相手方は、私人間事件手続における決定の申し立てに対しては、申立が送達 された日より 14 日以内に回答を当事者に作成送達しなくてはならない。

Answer

12.32. A respondent must file and serve on the parties an answer to the application for an order in private law proceedings within 14 days beginning with the date on which the application is served.

- 第 12.33 条 警告通知または「履行強制に関する決定」の住所変更を理由とする申立 第 12.33 条
- 第1項 本規則は、高等法院または県裁判所への以下の申立に適用する。
 - a号、「交流に関する決定」に「警告通知」を付与すること、もしくは、
 - b 号、住所変更を理由として「履行強制に関する決定」を修正する 1989 年法附則第 1A 第 5 条にいう決定
- 第2項 申し立ては通知なしに行わなくてはならない。
- 第3項 裁判所は、審問なしに申し立てを処理することができる。
- 第4項 裁判所が、審問において申し立てを扱うと決定した場合、本規則第12.5条、第12.7 条および第12.8条が適用される。

Applications for warning notices or applications to amend enforcement orders by reason of change of residence

12.33.—

- (1) This rule applies in relation to an application to the High Court or a county court for—
- (a) a warning notice to be attached to a contact order; or
- (b) an order under paragraph 5 of Schedule A1 to the 1989 Act to amend an enforcement order by reason of change of residence.
- (2) The application must be made without notice.
- (3) The court may deal with the application without a hearing.
- (4) If the court decides to deal with the application at a hearing, rules 12.5, 12.7 and 12.8 will apply.

危険度評価の支援

第 12.34 条

- 第 1 項 担当官またはウエールズ家事事件担当官が、裁判所に「危険度評価」を裁判所に 提出した場合、本条第 2 項に従がい、裁判所担当官は、当事者それぞれに「危険度評価」 の写しを実際的に可能な限り速やかに送達する。
- 第2項 「危険度評価」を送達する前に、裁判所は、子を傷つける危険を回避するために、 以下のことを考慮するものとし、必要な指示をすることができる。
 - a 号、写しが当事者に送達される目に、「危険度評価」の写しから削除される必要の情報 があるかどうか、または
- b号、当事者への「危険度評価」の写しの送達が特定の期間遅らせる必要があるかどうか Service of a risk assessment

12.34.—

(1) Where an officer of the Service or a Welsh family proceedings officer has filed a risk

assessment with the court, subject to paragraph (2), the court officer will as soon as practicable serve copies of the risk assessment on each party.

- (2) Before serving the risk assessment, the court must consider whether, in order to prevent a risk of harm to the child, it is necessary for—
- (a) information to be deleted from a copy of the risk assessment before that copy is served on a party; or
- (b) service of a copy of the risk assessment (whether with information deleted from it or not) on a party to be delayed for a specified period,

and may make directions accordingly.

「履行強制に関する決定」または「当該決定を修正または取り消す決定」

12.35.—

第1項 本条第2項および第3項は、高等法院または県裁判所が以下のことをする場合に 適用される。

a号、「履行強制に関する決定」もしくは、

b号、1989年法附則 A1 第9条第2項にいう決定(「履行強制に関する決定」の違背によりなされた「履行強制に関する決定」)*

第 2 項 決定が出された後、実際的に可能な限り速やかに、決定の写しが裁判所担当官により以下の者に送達されなくてはならない。

a 号、当事者、ただし、決定の名宛人である者を除く、

b号、1989年法第 11M 条の要請により、当該決定の遵守を監督する担当官またはウエールズ家事事件担当官、および

c号、責任ある担当官

第3項 裁判所が他の指示を出さない限り、申立人は、決定の名宛人である者に対してなされた決定の写しを直接送達しなくてはならない。

第4項 裁判所担当官は、1989年法附則 A1 第4条、第5条、第7条または第7条において出された決定の写しを以下の者に送らなくてはならない(取り消しまたは「履行強制に関する決定」の変更)。

a号、当事者

b 号、1989 年法第 11M 条の要請により、当該決定の遵守を監督する担当官またはウエールズ家事事件担当官

c号、責任ある担当官

d 号、1989 年法附則 A1 第 5 項にいう決定の場合には、前住所地域の裁判管轄区の責任 ある担当官(住所変更を理由とする「履行強制に関する決定」の変更の場合)

第 5 項 本規則では、「責任ある担当官」とは、1989 年法附則 A1 第 8 条第 8 項にいう者を意味する。

*第11M条は、2006年子どもおよび養子収養法第4条第1項により挿入。

Service of enforcement orders or orders amending or revoking enforcement orders 12.35.—

- (1) Paragraphs (2) and (3) apply where the High Court or a county court makes—
- (a) an enforcement order; or
- (b) an order under paragraph 9(2) of Schedule A1 to the 1989 Act (enforcement order made following a breach of an enforcement order).
- (2) As soon as practicable after an order has been made, a copy of it must be served by the court officer on—
- (a) the parties, except the person against whom the order is made;
- (b) the officer of the Service or the Welsh family proceedings officer who is to comply with a request under section 11M of the 1989 Act(a) to monitor compliance with the order; and
- (c) the responsible officer.
- (3) Unless the court directs otherwise, the applicant must serve a copy of the order personally on the person against whom the order is made.
- (4) The court officer must send a copy of an order made under paragraph 4, 5, 6 or 7 of ScheduleA1 to the 1989 Act (revocation or amendment of an enforcement order) to—
- (a) the parties;
- (b) the officer of the Service or the Welsh family proceedings officer who is to comply with a request under section 11M of the 1989 Act to monitor compliance with the order;
- (c) the responsible officer; and
- (d) in the case of an order under paragraph 5 of Schedule A1 to the 1989 Act (amendment of enforcement order by reason of change of residence), the responsible officer in the former local justice area.
- (5) In this rule, "responsible officer" has the meaning given in paragraph 8(8) of Schedule A1 to the 1989 Act.
- *Section 11M was inserted by section 4(1) of the Children and Adoption Act 2006.

第5章 固有の裁判管轄権に関する特別条項

CHAPTER 5 SPECIAL PROVISIONS ABOUT INHERENT JURISDICTION PROCEEDINGS

手続をどこで始めるか

第 12.36 条

第 1 項 裁判所の固有の管轄権のもとでは、手続の申し立ては高等法院で開始しなければならない。

第2項 子が裁判所の被後見人とする決定またはその決定を取り消す決定の場合を除いて、 後見手続は、事実または法律に関する争点が高等法院における審問に一層適切でない限り、 県裁判所に移送することができる。

(高等法院における審問に適切か否かは、実務指針第 12D 条(後見手続を含む)固有の管轄権)において説明されている)。

Where to start proceedings

12.36.—

- (1) An application for proceedings under the Inherent Jurisdiction of the court must be started in the High Court.
- (2) Wardship proceedings, except applications for an order that a child be made or cease to be award of court, may be transferred to the county court unless the issues of fact or law make them more suitable for hearing in the High Court.

(The question of suitability for hearing in the High Court is explained in Practice Direction 12D (Inherent Jurisdiction (including Wardship Proceedings)).)

後見手続の相手方としての子

第 12.37 条

- 第1項 後見手続の対象である子は、裁判所が本条第2項にいう申し立てに従がって許可を与えない限り、当該手続の相手方にしないものとする。
- 第 2 項 子以外後見手続の適切な相手方とならない場合には、申立人は、後見手続の申し立てを通知なくすることができる。
 - a号、通知のない後見の申立
 - b号、子を相手方とする後見の申立

Child as respondent to wardship proceedings

12.37.—

- (1) A child who is the subject of wardship proceedings must not be made a respondent to those proceedings unless the court gives permission following an application under paragraph (2).
- (2) Where nobody other than the child would be a suitable respondent to wardship proceedings, the applicant may apply without notice for permission to make the wardship application—
- (a) without notice; or
- (b) with the child as the respondent.

登録に関する条件

第 12.38 条 裁判所担当官は、子を裁判所の被後見人とする申立の写しを、後見登録に登

録するよう中央登録機関(principal registry)に送るものとする。

Registration requirements

12.38. The court officer will send a copy of every application for a child to be made a ward of court to the principal registry for recording in the register of wards.

子の居場所に関する通知

第 12.39 条

- 第 1 項 子以外の相手方は、送達文書受領の確認とともに、以下の通知をしなければならない。
 - a号、相手方の住所、および
 - b号、以下のどれか
 - i)、子の居場所、または
 - ii)、場合によっては、子の居場所を相手方が知らないこと。
- 第 2 項 裁判所が他のことを指示しない限り、相手方は、かかる通知の写しを申立人に送達しなければならない。
- 第 3 項 子以外の相手方は、書面により以下のことを裁判所に直ちに通知しなければならず、および裁判所が他のことを指示しない限り、申立人にかかる通知の写しを送達しなければならない。
 - a号、住所の変更、または
 - b号、子の居場所の変更
- 第4項 本規則において子の居場所に関することとは、以下のことをいう。
 - a号、子が現に住んでいる住所、
 - b号、子が現に同居している者、および
 - c 号、子が発見される可能性のあるその他の情報

Notice of child's whereabouts

12.39.—

- (1) Every respondent, other than a child, must file with the acknowledgment of service a notice stating—
- (a) the respondent's address; and
- (b) either—
- (i) the whereabouts of the child; or
- (ii) that the respondent is unaware of the child's whereabouts if that is the case.
- (2) Unless the court directs otherwise, the respondent must serve a copy of that notice on the applicant.
- (3) Every respondent other than a child must immediately notify the court in writing of—

- (a) any subsequent changes of address; or
- (b) any change in the child's whereabouts, and, unless the court directs otherwise, serve a copy of that notice on the applicant.
- (4) In this rule a reference to the whereabouts of a child is a reference to—
- (a) the address at which the child is living;
- (b) the person with whom the child is living; and
- (c) any other information relevant to where the child may be found.

後見手続における決定の執行

第12.40条 高等法院は、裁判所による後見に関する指示の遵守を、執行官(tipstaff)に対する命令により確保することができる。

(執行官の役割は、実務指針第 12D 条 (後見手続を含む) 固有の管轄権) において説明されている))。

Enforcement of orders in wardship proceedings

12.40. The High Court may secure compliance with any direction relating to a ward of court by an order addressed to the tipstaff.

(The role of the tipstaff is explained in Practice Direction 12D (Inherent Jurisdiction (including Wardship Proceedings)).)

裁判所の被後見人でなくなった子

第 12.41 条

第1項 1981 年上級裁判所法第41条第2項により、後見の申し立てに基づき裁判所の被後見人になった子は、裁判所の決定が子を裁判所の被後見人であると決定しない限り、申し立てに対する決定により、被後見人でなくなる。

第2項 本条第1項は、1981年上級裁判所法第41条第3項に基づき子が裁判所の被後見人であることをやめる決定を出す裁判所の権限に影響するものではない。

Child ceasing to be ward of court

12.41.

- (1) A child who, by virtue of section 41(2) of the Senior Courts Act 1981, automatically becomes a ward of court on the making of a wardship application will cease to be a ward on the determination of the application unless the court orders that the child be made a ward of court.
- (2) Nothing in paragraph (1) affects the power of the court under section 41(3) of the Senior Courts Act 1981 to order that any child cease to be a ward of court.

裁判所の被後見人である子の養子収養

- 第12.42条 以下に関する許可の申立は、第18部による通知なしで行うことができる。
 - a 号、裁判所の被後見人である子の養子収養手続の開始
 - b号、親の同意を得た養子収養のための子の配置・委託、または
 - c号、かかる子に関して「配置・委託決定」手続の開始
 - *子を養親希望者のもとにしばらく置いて監護養育を委託する内容をもつ。

Adoption of a child who is a ward of court

- 12.42. An application for permission—
- (a) to start proceedings to adopt a child who is a ward of court;
- (b) to place such a child for adoption with parental consent; or
- (c) to start proceedings for a placement order in relation to such a child, may be made without notice in accordance with Part 18.

第6章 1980年ハーグ条約、欧州規約、欧州理事会規則、および1986年ハーグ条約 CHAPTER 6 PROCEEDINGS UNDER THE 1980 HAGUE CONVENTION, THE EUROPEAN CONVENTION, THE COUNCIL REGULATION, AND THE 1996 HAGUE CONVENTION

対象となる範囲

- 第12.43条 本章は以下の事項に適用する
 - a号、1980年ハーグ条約または欧州規約にいう子に関する手続、および
 - b号、欧州理事会規則または1996年子に関するハーグ条約に関する申立

Scope

- 12.43. This Chapter applies to —
- (a) proceedings relating to children under the 1980 Hague Convention or the European Convention; and
- (b) applications relating to the Council Regulation or the 1996 Hague Convention in respect of children.
- 第1節 1980年ハーグ条約または欧州規約における手続

SECTION 1 Proceedings under the 1980 Hague Convention or the European Convention

解釈

第12.44条 本条では以下のように解する。

「1985年法」は、1985年子の連れ去りおよび監護に関する法をいう。

「中央当局」は、イングランド・ウエールズでは、大法官をいう。

「締約国」とは、以下のものをいう。

a 号、1980年ハーグ条約との関係で1985年法第2条にいうもの

b号、欧州規約との関係で1985年法第13条にいうもの

「監護に関する決定」とは、欧州規約におけるものと同一のものをいう。

(「1980年ハーグ条約」および「欧州規約」は、本規則第2.3条で規定している)

Interpretation

- 12.44. In this section—
- "the 1985 Act" means the Child Abduction and Custody Act 1985;
- "Central Authority" means, in relation to England and Wales, the Lord Chancellor;
- "Contracting State" has the meaning given in-
- (a) section 2 of the 1985 Act in relation to the 1980 Hague Convention; and
- (b) section 13 of the 1985 Act in relation to the European Convention; and
- "decision relating to custody" has the same meaning as in the European Convention.

("the 1980 Hague Convention" and the "the European Convention" are defined in rule 2.3)

手続開始の場所

第12.45条 1980年ハーグ条約または欧州規約による申し立ては、以下のようにしなければならない。

- a 号、高等法院で出され、中央登録機関で登録されること、および
- b 号、申し立てが以下の場合を除いて、高等法院の裁判官により審問されること
 - i)、相手方を同席させる、または
 - ii) 文書送達の省略もしくは送達文書受領の確認ための時間を延長する場合

Where to start proceedings

12.45. Every application under the 1980 Hague Convention or the European Convention must

be—

- (a) made in the High Court and issued in the principal registry; and
- (b) heard by a Judge of the High Court unless the application is;
- (i) to join a respondent; or
- (ii) to dispense with service or extend the time for acknowledging service.

申立を支持する証拠

- 第 12.46 条 本条で申し立てをする当事者が実務指針第 12F 条でいわれる書面を提出しない場合、裁判所は、以下のことをすることができる。
 - a 号、当該書面が提出されるべき時間を定めること
 - b 号、当該書面に相当する書面を受け入れること、または
 - c 号、裁判所が十分な情報を有すると思料した場合には、当該の書面の提出を省略するこ

لح

Evidence in support of application

- 12.46. Where the party making an application under this section does not produce the documents referred to in Practice Direction 12F, the court may—
 - (a) fix a time within which the documents are to be produced;
 - (b) accept equivalent documents; or
 - (c) dispense with production of the documents if the court considers it has sufficient information.

通知なしの申立

第 12.47 条

- 第1項 本規則は以下の申し立てに適用する。
 - a 号、本条による手続の開始または手続
 - b号、1985年法第5条または第19条による「仮指示」*
 - c号、本規則第 12.57 条にいう、子に関する情報および子の福祉を保障するための情報の 開示、
 - d号、1985年法第24A条**による、子の居場所に関する関連情報の開示、またはは
 - e 号、「子の引き取り決定」、「子の所在場所決定」または「旅券差押え決定」
- 第 2 項 本規則による申し立ては、通知なしで行うことができる。ただし、申立人は以下 の申し立てをしなければならない。
 - a号、申し立てが、電話でなされた場合、申し立てのなされた翌日の開庁日に申し立てを しなければならない。または、
 - b号、他の場合には、申し立てがなされたとき。
 - 第3項 決定が通知なしに出された場合、申立人は、裁判所が他の指示をしない限り、決定がなされた後、実際的に可能な限り速やかに決定の写しを他の当事者に送達しなければならない。
- 第 4 項 通知なしの決定を出すことを裁判所が認めない場合、裁判所は申し立て場通知を もってなすよう指示をだすことができる。
- 第5項 審問が、裁判所が通常開庁している以外の時間外に行われる場合、
 - a号、審問が電話で行われる場合、申立人の事務弁護士は、実際的である限り、審問を録音するよう取り計らうものとし、および
- b号、他の場合には、裁判所または裁判所担当官は、手続の記録をとるものとする。 (実務指針第12E条(緊急事務)は、時間外申し立てのための手続について詳細を規定している。なお、実務指針第12D条(固有の管轄権(後見手続を含む))参照。
- *第5条は、2002年養子収養ならびに子ども法第115条第2項、第4項a号i、第4項b

号および第4項c号により改正

**第24A条は、1986年家族法第67条第4項により挿入

Without-notice applications

12.47.

- (1) This rule applies to applications—
 - (a) commencing or in proceedings under this section;
 - (b) for interim directions under section 5 or 19 of the 1985 Act(a);
 - (c) for the disclosure of information about the child and for safeguarding the child's welfare, under rule 12.57;
 - (d) for the disclosure of relevant information as to where the child is, under section 24A of the 1985 Act(b); or
 - (e) for a collection order, location order or passport order.
- (2) Applications under this rule may be made without notice, in which case the applicant must file the application—
 - (a) where the application is made by telephone, the next business day after the making of the application; or
 - (b) in any other case, at the time when the application is made.
- (3) Where an order is made without notice, the applicant must serve a copy of the order on the other parties as soon as practicable after the making of the order, unless the court otherwise directs.
- (4) Where the court refuses to make an order on an application without notice, it may direct that the application is made on notice.
- (5) Where any hearing takes place outside the hours during which the court office is usually open—
 - (a) if the hearing takes place by telephone, the applicant's solicitors will, if practicable, arrange for the hearing to be recorded; and
 - (b) in all other cases, the court or court officer will take a note of the proceedings.

(Practice Direction 12E (Urgent Business) provides further details of the procedure for out of hours applications. See also Practice Direction 12D (Inherent Jurisdiction (including Wardship Proceedings)).)

- (a) Section 5 was amended by section 115(2), (4)(a) (i), (4)(b) and 4(c) of the Adoption and Children Act 2002.
- (b) Section 24A was inserted by section 67(4) of the Family Law Act 1986.

指示

第 12.48 条

- 第1項 本条が適用される申し立てがなされた後、実際的に可能な限り速やかに、裁判所は、以下の事項に関して指示を出すことができる。
 - a 号、申し立てがなされたことについての通達が省略できるかどうか
 - b号、本規則第12.54条により他の裁判所に手続を移送するべきかどうか
 - c号、当該手続、またはその一部を急ぎ進めること(急ぎ進めることに関する指示は、日時を特定することができ、裁判所は、その日までに、手続または手続の特定した部分について最終判断をしなければならない)。
 - d 号、手続のなかでとるべき対応とそれぞれの対応がとられる時期
 - e 号、子または他の者が当該手続の当事者とされるべきか否か
 - f号、子が手続の当事者とならない場合には、子の希望および感じていることを、子の年齢および成熟度を考慮しながら、確かめる方法、とりわけ担当官またはウエールズ家事事件担当官が当該の目的で最場所に報告するか否か
 - g号、子が手続の当事者の場合、子の後見人がすでに選任されている場合を除き、子の後 見人の選任
 - h 号、子または他の者の裁判所への出廷
 - i号、子のための訴訟代理人がすでに選任されている場合を除き、子または保護されるべき当事者のための訴訟代理人の選任
 - i号、書類の送達
 - k 号、専門家の証言を含む証拠の提出
- 1号、当事者および当事者の代理人が手続の段階で会するか否か、およびその会合の目的 (規則第 16.2条は、裁判所が子を手続の当事者にすることができると規定し、第 16.4条は 当事者とされた子の後見人の選任について規定する。規則第 16.5条は (規則第 16.6にかかわりなく))、手続当事者である子であるが当該手続の対象ではない子に対して、訴訟代理人を求めるものである。)
- 第2項 規則第12.54条により他の裁判所への移送直前まで効力を有している裁判所の指示は、移送後も継続して適用される。
 - a号、なお、手続が移送される裁判所へ指示に対して適用する用語の変更に従うものとする。および
 - b号、指示の変更または取り消しに従うものとする。
- 第3項 裁判所担当官は、
 - a号、本規則において指示が出されること、変更または取り消しに関して記録をとるものとする。ならびに
 - \mathbf{b} 号、実際的に可能な限り速やかにすべての当事者に「指示に関する決定」の写しを送達する。

Directions

12.48.—

- (1) As soon as practicable after an application to which this section applies has been made, the court may give directions as to the following matters, among others—
 - (a) whether service of the application may be dispensed with;
 - (b) whether the proceedings should be transferred to another court under rule 12.54;
 - (c) expedition of the proceedings or any part of the proceedings (and any direction for expedition may specify a date by which the court must issue its final judgment in the proceedings or a specified part of the proceedings);
 - (d) the steps to be taken in the proceedings and the time by which each step is to be taken;
 - (e) whether the child or any other person should be made a party to the proceedings;
 - (f) if the child is not made a party to the proceedings, the manner in which the child's wishes and feelings are to be ascertained, having regard to the child's age and maturity and in particular whether an officer of the Service or a Welsh family proceedings officer should report to the court for that purpose;
 - (g) where the child is made a party to the proceedings, the appointment of a children's guardian for that child unless a children's guardian has already been appointed;
 - (h) the attendance of the child or any other person before the court;
 - (i) the appointment of a litigation friend for a child or for any protected party, unless a litigation friend has already been appointed;
 - (j) the service of documents;
 - (k) the filing of evidence including expert evidence; and
 - (l)whether the parties and their representatives should meet at any stage of the proceedings and the purpose of such a meeting.

(Rule 16.2 provides for when the court may make the child a party to the proceedings and rule 16.4 for the appointment of a children's guardian for the child who is made a party. Rule 16.5 (without prejudice to rule 16.6) requires a child who is a party to the proceedings but not the subject of those proceedings to have a litigation friend.)

- (2) Directions of a court which are in force immediately prior to the transfer of proceedings to another court under rule 12.54 will continue to apply following the transfer subject to—
 - (a) any changes of terminology which are required to apply those directions to the court to which the proceedings are transferred; and
 - (b) any variation or revocation of the directions.
- (3) The court or court officer will—
 - (a) take a note of the giving, variation or revocation of directions under this rule; and
 - (b) as soon as practicable serve a copy of the directions order on every party.

回答

第 12.49 条

- 第1項 本条第2項および規則第12.48条による指示に従い、相手方は、申し立てが送達 されてから7日以内に、申し立てに対しての回答を当事者に作成し送達しなければならな い。
- 第 2 項 裁判所は、相手方が以下の原因の一つのみにより相手方となった場合には、送達の期間を延長する指示を出すことができる。
 - a 号、監護に関する決定が相手方に認めるものであること。または
 - b 号、相手方が子の福祉に対して十分な利益を有していると裁判所に見えること。

Answer

12.49.—

- (1) Subject to paragraph (2) and to any directions given under rule 12.48, a respondent must file and serve on the parties an answer to the application within 7 days beginning with the date on which the application is served.
- (2) The court may direct a longer period for service where the respondent has been made a party solely on one of the following grounds—
 - (a) a decision relating to custody has been made in the respondent's favour; or
 - (b) the respondent appears to the court to have sufficient interest in the welfare of the child.

書面による証拠の提出と送達

第 12.50 条

- 第1項 本条が適用される申立の相手方は、回答にそえて、相手方が拠ろうとしている証拠とともに、宣誓により確証された陳述を作成し送達することができる。
- 第 2 項 申立人は、本条第 1 項により相手方の証拠が送達された日より 7 日以内に、宣誓により確証された陳述を申立人が拠ろうとしている証拠とともに提出および送達することができる。

Filing and serving written evidence

12.50.—

- (1) The respondent to an application to which this section applies may file and serve with the answer a statement verified by a statement of truth, together with any further evidence on which the respondent intends to rely.
- (2) The applicant may, within 7 days beginning with the date on which the respondent's evidence was served under paragraph (1), file and serve a statement in reply verified by a statement of truth, together with any further evidence on which the applicant intends

to rely.

延期

第12.51条 裁判所は、本条が適用される申立の審問を、一度に、21日をこえて延期する ことができない。

Adjournment

12.51. The court will not adjourn the hearing of an application to which this section applies for more than 21 days at-any one time.

瑕疵ある移動の通知に基づく手続の停止

第 12.52 条

- 第1項 本規則および本規則第12.53条において、
 - a 号、「関係する当局」とは以下のものをいう
 - i)、高等法院
 - ii)、県裁判所
 - iii)、治安判事裁判所
 - iv)、スコットランド高等裁判所
 - v)、スコットランド県裁判所
 - vi)、1995年子ども (スコットランド) 法第93条にいう子の審問
 - vii)、北アイルランド高等法院
 - viii)、北アイルランド県裁判所
 - ix)、北アイルランド簡易裁判所
 - x)、ジャージー王立裁判所
 - xi)、ジャージー簡易裁判所
 - xii)、マン島高等法院
 - xiii)、マン島簡易裁判所、または
 - xiv)、国務大臣、および
 - b号、「監護の権利」とは、1980年ハーグ条約におけると同一の意味をもつ。
- 第2項 1980年ハーグ条約による手続の当事者は、監護の権利の利点に関しての申し立てが、関係当局において、または関係当局に届く前に留め置かれていることを知った場合、当該当事者は、1980年ハーグ条約による手続において、申し立ての性質に関する簡潔な陳述を提出しなければならない。なお、陳述には、留め置かれている関係当局についての事項を含むものとする。
- 第 3 項 前項第 2 項にしたがって提出された陳述をうけとった場合、裁判所担当官は、当該申し立てが留め置かれている関係当局に通告し、および手続の結果について関係当局に通告するものとする。

- 第 4 項 高等法院、スコットランド高等裁判所、北アイルランド高等法院、またはマン島 高等法院からの本条第 3 項による通知を関係当局が受け取った場合には、
 - a 号、すべての手続は、1980 年ハーグ条約に基づく高等法院、スコットランド高等裁判 所、北アイルランド高等法院またははマン島高等法院における手続が却下されない限り、 停止するものとする。
 - b号、当該訴えの当事者は、裁判所担当官により停止および却下の通告を受けるものとする。

Stay of proceedings upon notification of wrongful removal etc.

12.52.—

- (1) In this rule and in rule 12.53—
 - (a) "relevant authority" means
 - (i) the High Court;
 - (ii) a county court;
 - (iii) a magistrates' court;
 - (iv) the Court of Session;
 - (v) a sheriff court;
 - (vi) a children's hearing within the meaning of section 93 of the Children (Scotland) Act 1995;
 - (vii) the High Court in Northern Ireland;
 - (viii) a county court in Northern Ireland;
 - (ix) a court of summary jurisdiction in Northern Ireland;
 - (x) the Royal Court of Jersey;
 - (xi) a court of summary jurisdiction in Jersey;
 - (xii) the High Court of Justice of the Isle of Man;
 - (xiii) a court of summary jurisdiction in the Isle of Man; or
 - (xiv) the Secretary of State; and
 - (b) "rights of custody" has the same meaning as in the 1980 Hague Convention.
- (2) Where a party to proceedings under the 1980 Hague Convention knows that an application relating to the merits of rights of custody is pending in or before a relevant authority, that party must file within the proceedings under the 1980 Hague Convention a concise statement of the nature of that application, including the relevant authority in or before which it is pending.
- (3) On receipt of a statement filed in accordance with paragraph (2) above, a court officer will notify the relevant authority in or before which the application is pending and will subsequently notify the relevant authority of the result of the proceedings.
- (4) On receipt by the relevant authority of a notification under paragraph (3) from the

High Court or equivalent notification from the Court of Session, the High Court in Northern Ireland or the High Court of Justice of the Isle of Man—

- (a) all further proceedings in the action will be stayed(GL) unless and until the proceedings under the 1980 Hague Convention in the High Court, Court of Session, the High Court in Northern Ireland or the High Court of Justice of the Isle of Man are dismissed; and
- (b) the parties to the action will be notified by the court officer of the stay(GL) and dismissal.

1985年法第16条においてなされた申し立て手続の停止

(欧州規約における決定の登録)

第 12.53 条

第1項 以下の者は、1985年法第16条による手続において、停止している申し立ての性質についての簡潔な陳述を提出しなくてはならない。

- a 号、その者が以下の当事者である場合
 - i)、1985年法第16条にいう手続、または
 - ii)、監護養育に関する決定が 198 年法第 16 条により登録された結果生じる手続、および
- b号、申し立てが以下によって停止されていることをその者が知っている場合
 - i)、1985年法第20条第2項によるもの
 - ii)、2005 年子ども連れ去りおよび監護養育(ジャージー)法第 21 条第 2 項によるもの、または、
 - iii)、1987年子ども監護養育法第42条第2項(マン島の法律)によるもの
- 第2項 前記第1項に従い提出された陳述をうけとった場合、裁判所担当官は、申し立てが留め置きになっている関係当局に通知し、および手続の結果を関係当局に通知するものとする。
- 第3項 本条第2項により高等法院からの通知またはスコットランド高等裁判所、北アイルランド高等法院もしくはマン島高等法院からの同等の通知を受けた場合、裁判所担当官は当該の訴え当事者にその旨を通知する。

Stay of proceedings where application made under s.16 of the 1985 Act (registration of decisions under the European Convention)

12.53.—

- (1) A person who—
 - (a) is a party to—
 - (i) proceedings under section 16 of the 1985 Act; or
 - (ii) proceedings as a result of which a decision relating to custody has been

registered under section 16 of the 1985 Act; and

- (b) knows that an application is pending under—
 - (i) section 20(2) of the 1985 Act;
 - (ii) Article 21(2) of the Child Abduction and Custody (Jersey) Law 2005; or
 - (iii) section 42(2) of the Child Custody Act 1987 (an Act of Tynwald),

must file within the proceedings under section 16 of the 1985 Act a concise statement of the nature of the pending application.

- (2) On receipt of a statement filed in accordance with paragraph (1) above, a court officer will notify the relevant authority in or before which the application is pending and will subsequently notify the relevant authority of the result of the proceedings.
- (3) On receipt by the relevant authority of a notification under paragraph (2) from the High Court or equivalent notification from the Court of Session, the High Court in Northern Ireland or the High Court of Justice of the Isle of Man, the court officer will notify the parties to the action.

手続の移送

第 12.54 条

- 第1項 1985年法による手続のどの段階でも、裁判所は、以下のように本条第4項に列挙 される裁判所に事件を移送することができる。
 - a号、職権による、または
 - b 号、当事者からの最短2日の事前申立にもとづく
- 第2項 裁判所が本条第1項により移送の決定を出した場合、
 - a 号、裁判所は、決定の表紙にその理由を述べるものとする。
 - b号、裁判所担当官は、決定、申立関係する書面(もしあれば)の写し、およびその他の 証拠を、手続が移送される裁判所へ送るものとする。および
- c号、移送の前後における手続に関する費用は、手続が移送される裁判所の判断による。 第3項 手続が本条第4項に列挙された裁判所から高等法院へ移送された場合、裁判所担 当官は、移送の事実を当事者に通知し、手続はそれが高等法院へ提起されたと同様に継続 するものとする。
- 第 4 項 列挙される裁判所は、スコットランド高等裁判所、北アイルランド高等法院、ジャージー王立裁判所またはマン島高等法院をいう。

Transfer of proceedings

12.54.—

- (1) At any stage in proceedings under the 1985 Act the court may-
 - (a) of its own initiative; or
 - (b) on the application of a party with a minimum of two days' notice;

order that the proceedings be transferred to a court listed in paragraph (4).

- (2) Where the court makes an order for transfer under paragraph (1)—
 - (a) the court will state its reasons on the face of the order;
 - (b) a court officer will send a copy of the order, the application and the accompanying documents (if any) and any evidence to the court to which the proceedings are transferred; and
 - (c) the costs of the proceedings both before and after the transfer will be at the discretion of the court to which the proceedings are transferred.
- (3) Where proceedings are transferred to the High Court from a court listed in paragraph (4), a court officer will notify the parties of the transfer and the proceedings will continue as if they had been commenced in the High Court.
- (4) The listed courts are the Court of Session, the High Court in Northern Ireland, the Royal Court of Jersey or the High Court of Justice of the Isle of Man.

登録された決定の取り消しと変更

第 12.55 条

- 第1項 本規則は以下の決定に適用される。
 - a 号、1985年法第16条により登録されたもの、および
- b号、決定がなされた締約国における当局によって、後日、変更または取り消されたもの 第2項 裁判所は、取り消された決定の登録を抹消するにあたり、以下の者に通知を行い、 かかる者は登録が変更される前に、その者の異議を申し立てることができる。
 - a 号、子を監護養育していると裁判所が考える者
 - b号、決定の登録の申し立てがなされた者、および
 - c 号、申し立てに関わる他の当事者
- 第3項 裁判所は、決定の変更を知らされた場合には、以下の者に通知するものとする。
 - a号、子を監護養育していると裁判所が考える者、および
 - b 号、決定の登録の申し立ての当事者
- 第4項 裁判所が、手続に利害を有していると思料する者は、本条第1項にいう決定の抹消または変更への決定の登録を申し立てることができる。

Revocation and variation of registered decisions

12.55.—

- (1) This rule applies to decisions which—
 - (a) have been registered under section 16 of the 1985 Act; and
 - (b) are subsequently varied or revoked by an authority in the Contracting State in which they were made.
- (2) The court will, on cancelling the registration of a decision which has been revoked,

notify-

- (a) the person appearing to the court to have care of the child;
- (b) the person on whose behalf the application for registration of the decision was made; and
- (c) any other party to the application.
- (3) The court will, on being informed of the variation of a decision, notify—
 - (a) the party appearing to the court to have care of the child; and
 - (b) any party to the application for registration of the decision;
- and any such person may apply to make representations to the court before the registration is varied.
- (4) Any person appearing to the court to have an interest in the proceedings may apply for the registration of a decision for the cancellation or variation of the decision referred to in paragraph (1).

1985年法による登録された決定の索引

第12.56条 1985年法第16条によりとる臆された決定の索引は、当該法第17条によりなされた決定とともに、中央登録機関に保管される。

The central index of decisions registered under the 1985 Act

12.56. A central index of decisions registered under section 16 of the 1985 Act, together with any variation of those decisions made under section 17 of that Act, will be kept by the principal registry.

欧州規約により手続における情報の開示

第 12.57 条 欧州規約における手続のどの段階でも、裁判所は、手続の対象となっている 子について関係する情報を有していると思うにたる理由がある場合には、その者に対して かかる情報を開示するよう命じることができ、およびその目的のためには、裁判所は裁判 所に出廷するか、宣誓供述証書による証拠の提出を命じることができる。

Disclosure of information in proceedings under the European Convention

12.57. At any stage in proceedings under the European Convention the court may, if it has reason to believe that any person may have relevant information about the child who is the subject of those proceedings, order that person to disclose such information and may for that purpose order that the person attend before it or file affidavit(GL) evidence.

第2節 欧州理事会規則および1996年ハーグ条約に関する申立

SECTION 2 Applications relating to the Council Regulation and the 1996 Hague

Convention

解釈

第 12.58 条

第1項 「中央当局」は、イングランド・ウエールズでは、大法官をいう。

「締約国」は、1996年ハーグ条約に加盟する当事国をいう。

「判決」は、欧州理事会規則第2条第4項にいうものである。

「加盟国」は、欧州理事会規則に従う加盟国またはのちに欧州理事会規則を受け入れた国をいう。

「親責任」は、以下のものをいう。

a 号、欧州理事会規則による手続に関係する当該規則第 2 条第 7 項で規定されるもの、 および

b 号、1996 年ハーグ条約による手続に関係する当該条約第 1 条第 2 項で規定されるもの。「了知」は、欧州理事会規則第 16 条で規定されるものである。

第2項 本規則第12.59条から第12.70条において、他の加盟国または締約国の裁判所とは、欧州理事会規則第2条第1項における「裁判所」の意味の範囲内にある当局を含み、および1996年ハーグ条約にいう子の心身または子の財産を保護するために対応する管轄権を有する締約国の当局を含むものとする。

Interpretation

12.58.–(1) In this section –

"Central Authority" means, in relation to England and Wales, the Lord Chancellor;

"Contracting State" means a State party to the 1996 Hague Convention;

"judgment" has the meaning given in Article 2(4) of the Council Regulation;

"Member State" means a Member State bound by the Council Regulation or a country which has subsequently adopted the Council Regulation;

"parental responsibility" has the meaning given in -

- (a) Article 2(7) of the Council Regulation in relation to proceedings under that Regulation; and
- (b) Article 1(2) of the 1996 Hague Convention in relation to proceedings under that Convention; and

"seised" has the meaning given in Article 16 of the Council Regulation.

(2) In rules 12.59 to 12.70, references to the court of another member State or Contracting State include authorities within the meaning of "court" in Article 2(1) of the Council Regulation, and authorities of Contracting States which have jurisdiction to take measures directed to the protection of the person or property of the child within the meaning of the 1996 Hague Convention.

裁判所が 1980 年ハーグ条約第 13 条により「連れ戻し不要決定」を出す場合の欧州理事会 規則第 11 条第 6 項における手続

第 12.59 条

第1項 裁判所が1980年ハーグ条約第13条により子の連れ戻し不要の決定を出す場合には、裁判所は、欧州理事会規則第11条第6項にいう書類を速やかに次のものに送付しなければならない。

a号、子がイングランド・ウエールズに違法な移動が行われた、もしくは不法な留置が行われている直前に常居していたところの裁判管轄権をもつ裁判所もしくは加盟国の中央当局へ直接送付しなければならない。または

b号、本項 a 号にいう他の加盟国の裁判管轄権を有する裁判所もしくは中央当局への送付のためにイングランド・ウエールズの中央当局へ送付しなければならない。

第2項 本条第1項で必要とされる書類は、他の加盟国における裁判管轄権を有する裁判所に直接送付する場合には、「連れ戻し不要決定」がなされてから1月以内に当該裁判所が確かに受領するよう、また、他の機関の場合には「連れ戻し決定」がなされてから1月以内に当該機関による受領が妨げられないような方法で送付されなければならない。

Procedure under Article 11(6) of the Council Regulation where the court makes a non-return order under Article 13 of the 1980 Hague Convention

12.59.

- (1) Where the court makes an order for the non-return of a child under Article 13 of the 1980 Hague Convention, it must immediately transmit the documents referred to in Article 11(6) of the Council Regulation
 - (a) directly to the court with jurisdiction or the central authority in the Member State where the child was habitually resident immediately before the wrongful removal to, or wrongful retention in, England and Wales; or
 - (b) to the Central Authority for England and Wales for onward transmission to the court with jurisdiction or the central authority in the other Member State mentioned in subparagraph (a).
- (2) The documents required by paragraph (1) must be transmitted by a method which, in the case of direct transmission to the court with jurisdiction in the other Member State, ensures and, in any other case, will not prevent, their receipt by that court within one month of the date of the non-return order.

裁判所が他の加盟国の裁判所により 1980 年ハーグ条約第 13 条にいう「連れ戻し不要決定」 を受領した場合の欧州理事会規則第 17 条第 7 項における手続

第 12.60 条

第1項 本規則は、裁判所が他の加盟国の裁判所により出された子の連れ戻し不要の決定

を受領した場合に適用される。

- 第 2 項 本規則において、子の連れ戻し不要に関する決定および当該決定に付して送付されてきた他の加盟国の裁判所からの書類は、「子の連れ戻し不要決定」という。
- 第3項 「子の連れ戻し不要決定」の受領時に、裁判所が、当該の子に関する親責任をめぐる以下の問題を了知している場合、以下の対応をとるものとする。
 - a 号、裁判所担当官が直ちに
 - i)、子に関する親責任が争点になっている手続においてはすべての当事者へ「子の連れ 戻し不要決定」の写しを送達すること
 - ii)、「子の連れ戻し不要決定」を他の加盟国の裁判所もしくは中央当局から直接受領した場合には、「子の連れ戻し不要決定」の写しをイングランド・ウエールズの中央当局へも送付すること。
 - b号、裁判所が、1980年ハーグ条約における当事者に対して、日時を特定して監護に関する問題についての書面による主張を提出するよう、または「子の連れ戻し不要決定」に関する手続において後日の対応を検討するための審問へ出廷するよう、直ちに促すこと。
- 第 4 項 「子の連れ戻し不要決定」の受領時に、裁判所が当該の子に関する親責任をめぐる以下の問題を了知していない場合には、裁判所は直ちに以下の対応をするものとする。
 - a 号、子に関する裁判所記録を開き、裁判所記録に事件記録番号 (a court reference to the file) を付すこと
 - b号、決定を出した加盟国の裁判所における手続当事者全員に対して「子の連れ戻し不要 決定」の写しを送達すること。
 - c 号、「子の連れ戻し決定」を受け取った当事者に対して、通知から 3 月以内に、以下の形式で主張を提出するようすべての当事者に促すこと。
 - i)、以下の法により出される決定への申立
 - aa、1989年法による申立、または
 - bb、(高等法院に限る)子に関する固有の管轄権のもとでなされる申立
 - ii)、当該の決定への申立には許可がいる場合には、当該の許可を求める申立
 - d 号、「子の連れ戻し不要決定」を他の加盟国の裁判所または中央当局から直接受領した場合には、「子の連れ戻し不要決定」の写しをイングランド・ウエールズの中央当局へも送付すること。
- 第5項 本条第4項c号にいう3月の期間内に申し立てがない場合で、本条第4項が適用 されるときには、裁判所は子に関する裁判所記録の開示をやめなければならない。

(欧州理事会規則第11条第7項にいう子の監護を検討する裁判所により欧州理事会規則第11条第8項によりなされた子の連れ戻しの判断の執行は、下記第31部で扱われる)

Procedure under Article 11(7) of the Council Regulation where the court receives a non-return order made under Article 13 of the 1980 Hague Convention by a court in

another Member State

12.60.—

- (1) This rule applies where the court receives an order made by a court in another Member State for the non-return of a child.
- (2) In this rule, the order for non-return of the child and the papers transmitted with that order from the court in the other Member State are referred to as "the non-return order".
- (3) Where, at the time of receipt of the non-return order, the court is already seised of a question of parental responsibility in relation to the child,
 - (a) the court officer shall immediately
 - (i) serve copies of the non-return order on each party to the proceedings in which a question of parental responsibility in relation to the child is at issue; and
 - (ii)where the non-return order was received directly from the court or the central authority in the other Member State, transmit to the Central Authority for England and Wales a copy of the non-return order.
 - (b) the court shall immediately invite the parties to the 1980 Hague Convention proceedings to file written submissions in respect of the question of custody by a specified date, or to attend a hearing to consider the future conduct of the proceedings in the light of the non-return order.
- (4) Where, at the time of receipt of the non-return order, the court is not already seised of the question of parental responsibility in relation to the child, it shall immediately—
 - (a) open a court file in respect of the child and assign a court reference to the file;
 - (b) serve a copy of the non-return order on each party to the proceedings before the court in the Member State which made that order;
 - (c) invite each party to file, within 3 months of notification to that party of receipt of the non-return order, submissions in the form of—
 - (i) an application for an order under—
 - (aa) the 1989 Act; or
 - (bb) (in the High Court only) an application under the inherent jurisdiction in respect of the child; or
 - (ii) where permission is required to make an application for the order in question, an application for that permission;
 - (d) where the non-return order was received directly from the court or central authority in the other Member State, transmit to the Central Authority for England and Wales a copy of the non-return order.
- (5) In a case to which paragraph (4) applies where no application is filed within the 3

month period provided for by paragraph (4)(c) the court must close its file in respect of the child.

(Enforcement of a subsequent judgment requiring the return of the child, made under Article 11(8) by a court examining custody of the child under Article 11(7), is dealt with in Part 31 below.)

欧州理事会規則第 15 条または 1996 年ハーグ条約第 8 条による手続の移送 第 12.61 条

- 第1項 裁判所が本規則第12.62条から第12.64条にいう他の加盟国または約定国の裁判 所に手続の移送を検討する場合、裁判所は、
 - a 号、移送問題を検討するための審問日時を指定し、および
 - b 号、当事者が異議を申し立てる方法について指示を与えるものとする。
- 第2項 裁判所は、全当事者の同意を得て、審問なしに移送問題を扱うことができる。
- 第3項 本規則第12.62条から第12.64条にいう他の加盟国または締約国の裁判所へ移送手続をする直前まで効力を有している指示は、他のかかる国の裁判所が欧州理事会規則または1996年ハーグ条約(適切であること)における指示の変更または取り消しに関する条文にしたがい管轄権を受け入れるまで、継続して適用される。
- 第4項 裁判所または裁判所担当官は、
 - a号、本規則のもとで指示を出すこと、変更もしくは取り消しに関する記録をとるものと する。および
 - b 号、実際的に可及的速やかに、全当事者に指示決定の写しを送達するものとする。
- 第 5 項 他の加盟国または締約国との間での管轄権の移送の申立および要請のすべての登録は、中央登録機関で保管するものとする。

Transfer of proceedings under Article 15 of the Council Regulation or under Article 8 of the 1996 Hague Convention

12.61.—

- (1) Where the court is considering the transfer of proceedings to the court of another Member State or Contracting State under rules 12.62 to 12.64 it will—
 - (a) fix a date for a hearing for the court to consider the question of transfer; and
 - (b) give directions as to the manner in which the parties may make representations.
- (2) The court may, with the consent of all parties, deal with the question of transfer without a hearing.
- (3) Directions which are in force immediately prior to the transfer of proceedings to a court in another Member State or Contracting State under rules 12.62 to 12.64 will continue to apply until the court in that other State accepts jurisdiction in accordance with the provisions of the Council Regulation or the 1996 Hague Convention (as

appropriate), subject to any variation or revocation of the directions.

- (4) The court or court officer will—
 - (a) take a note of the giving, variation or revocation of directions under this rule; and
 - (b) as soon as practicable serve a copy of the directions order on every party.
- (5) A register of all applications and requests for transfer of jurisdiction to or from another Member State or Contracting State will be kept by the principal registry.

手続の移送に関する当事者による申立

第 12.62 条

- 第1項 当事者は、欧州理事会規則または1996年ハーグ条約第8条第1項により以下の事項を裁判所に申し立てることができる。
 - a号、手続もしくは手続の特定の部分を停止し、および他の加盟国もしくは締約国の裁判 所に要請を提供するよう当事者に促すこと、もしくは
 - **b**号、他の加盟国もしくは他の締約国の裁判所に当該の手続もしくはその特定の部分の管轄権を引き受けるように要請すること
- 第2項 本条第1項にいう申し立ては以下のようになされなければならない。
 - a 号、関連する親責任手続が停止されている裁判所に対して、および
 - b号、第18部の手続によること
- 第 3 項 申立人は、以下の場合、申立通知を提出し、それを相手方に送達しなければならない
 - a 号、申し立てが欧州理事会規則第 11 条によりなされ、5 日を超えない場合、および b 号、他の場合には、申し立ての審問前に 42 日を超えない場合。

Application by a party for transfer of the proceedings

12.62.—

- (1) A party may apply to the court under Article 15(1) of the Council Regulation or under Article 8(1) of the 1996 Hague Convention
 - (a) to stay(GL) the proceedings or a specified part of the proceedings and to invite the parties to introduce a request before a court of another Member State or Contracting State; or
 - (b) to make a request to a court of another Member State or another Contracting State to assume jurisdiction for the proceedings, or a specified part of the proceedings.
- (2) An application under paragraph (1) must be made—
 - (a) to the court in which the relevant parental responsibility proceedings are pending; and
 - (b) using the Part 18 procedure.

- (3) The applicant must file the application notice and serve it on the respondents—
 - (a) where the application is also made under Article 11 of the Council Regulation, not less than 5 days, and
 - (b) in any other case, not less than 42 days, before the hearing of the application.

他の加盟国または他の締約国の裁判所によりなされた手続の移送についての申立 第 12.63 条

第1項 本規則は、他の加盟国または他の締約国の裁判所が、欧州理事会規則第15条第2項c号または1996年ハーグ条約第9条にもとづき申し立てをする場合に適用する。その申立は、当該手続に関して裁判管轄権を有する裁判所が、申し立てのあった裁判所へ当該手続または手続の特定部分を移送するものである。

第2項 裁判所が申し立てを受領したとき、裁判所担当官は、

a号、実際的に可能な限り速やかに、イングランド・ウエールズの中央当局に当該申し立てについて通告し、および

b号、申し立ての審問前、5日を超えない間に、イングランド・ウエールズにいる他のすべての当事者に対して、申立と審問通知を送達するものとする。

Application by a court of another Member State or another Contracting State for transfer of the proceedings

12.63.—

- (1) This rule applies where a court of another Member State or another Contracting State makes an application under Article 15(2)(c) of the Council Regulation or under Article 9 of the 1996 Hague Convention that the court having jurisdiction in relation to the proceedings transfer the proceedings or a specific part of the proceedings to the applicant court.
- (2) When the court receives the application, the court officer will—
 - (a) as soon as practicable, notify the Central Authority for England and Wales of the application; and
 - (b) serve the application, and notice of the hearing on all other parties in England and Wales not less than 5 days before the hearing of the application.

手続の移送を求めるための裁判所による職権行使

第 12.64 条

第 1 項 手続に管轄権を有する裁判所は、手続または手続の特定部分に関して欧州理事会 規則第 15 条または 1996 年ハーグ条約第 8 条より職権を行使することができる。

第2項 裁判所が職権を行使することを提示したときには、裁判所担当官は、5位¥日を超 えないうちに審問の通知を当事者に行うものとする。 Exercise by the court of its own initiative of powers to seek to transfer the proceedings 12.64.—

- (1) The court having jurisdiction in relation to the proceedings may exercise its powers of its own initiative under Article 15 of the Council Regulation or Article 8 of the 1996 Hague Convention in relation to the proceedings or a specified part of the proceedings.
- (2) Where the court proposes to exercise its powers, the court officer will give the parties not less than 5 days' notice of the hearing.

欧州理事会規則第 15 条または 1996 年ハーグ条約第 9 条による管轄権の移送要請について の要請を行う高等法院への申立

第 12.65 条

第1項 欧州理事会規則第15条または1996年ハーグ条約第9条(本条約対象になる事件の場合)により他の加盟国または締約国から子に関する管轄権を移送することを裁判所に要請する申立は、中央登録機関になされ、高等法院で審問されなければならない。

第 2 項 申立は、他の者に対して通知なしでなされなければならない。ただし、裁判所は 他の者が申し立てに参加することについて指示を与えることができる。

第3項 裁判所と本条第1項による要請がなされる相手方裁判所または権限ある当局の間で、事件をイングランド・ウエールズの裁判所へ移送することについて合意がある場合、 裁判所は、他の裁判所または権限ある当局とともに移送が行われる日時の特定と条件について検討するものとする。

第 4 項 当該要請がなされた加盟国または締約国の裁判所または他の権限ある当局からの管轄権の移送に関しての合意を受領したときに、裁判所担当官は、申し立てにより、管轄権がイングランド・ウエールズの裁判所により受理されたとの通知を送達するものとする。第 5 項 申立は、本条第 3 項にいう通知を子に関する後日の申し立てに必ず付さなければならない。

第 6 項 本規則では、管轄移送後に子に関する申し立て、または高等法院での審問の申立 は不要である。

第 7 項 割り当てに基づき、手続を割り当てられた裁判所は、事件に関する後日の対応を 検討するための審問指示をただちに指定しなければならない。

Application to High Court to make request under Article 15 of the Council Regulation or Article 9 of the 1996 Hague Convention to request transfer of jurisdiction

12.65.—

(1) An application for the court to request transfer of jurisdiction in a matter concerning a child from another Member State or another Contracting State under Article 15 of the Council Regulation, or Article 9 of the 1996 Hague Convention (as the case may be) must be made to the principal registry and heard in the High Court.

- (2) An application must be made without notice to any other person and the court may give directions about joining any other party to the application.
- (3) Where there is agreement between the court and the court or competent authority to which the request under paragraph (1) is made to transfer the matter to the courts of England and Wales, the court will consider with that other court or competent authority the specific timing and conditions for the transfer.
- (4) Upon receipt of agreement to transfer jurisdiction from the court or other competent authority in the Member State, or Contracting State to which the request has been made, the court officer will serve on the applicant a notice that jurisdiction has been accepted by the courts of England and Wales.
- (5) The applicant must attach the notice referred to in paragraph (3) to any subsequent application in relation to the child.
- (6) Nothing in this rule requires an application with respect to a child commenced following a transfer of jurisdiction to be made to or heard in the High Court.
- (7) Upon allocation, the court to which the proceedings are allocated must immediately fix a directions hearing to consider the future conduct of the case.

裁判所が子に関する事項についての管轄権を引き受けるとの要請を、他の加盟国または締 約国の当局から受けた場合の手続

第 12.66 条

- 第 1 項 高等法院以外の裁判所が、他の加盟国または締約国において管轄権を有する裁判所または他の当局から子に関する事項についての管轄権を引き受けるよう要請を受けた場合、当該の裁判所は、管轄権を受理するかどうかについての決定を求めて高等法院裁判官へ、当該の要請を直ちに転送しなければならない。
- 第2項 本条第1項にいう要請に対する高等法院の同意に基づき、裁判所担当官は、他の加盟国または締約国の手続当事者に対してかかる決定を通知するものとし、当該事件は、申し立てがイングランド・ウエールズにおいてなされたものとして割り当てられなければならない。
- 第 3 項 割り当てに基づき、手続を割り当てられた裁判所は、事件に関する後日の対応を 検討するための審問指示をただちに確定しなければならない。
- 第 4 項 裁判所担当官は、他の加盟国または締約国にいるすべての当事者に対して、審問前 5 日を超えない内に、審問指示の通知を送達するものとする。

Procedure where the court receives a request from the authorities of another Member State or Contracting State to assume jurisdiction in a matter concerning a child 12.66.—

(1) Where any court other than the High Court receives a request to assume jurisdiction

in a matter concerning a child from a court or other authority which has jurisdiction in another Member State or Contracting State, that court must immediately refer the request to a Judge of the High Court for a decision regarding acceptance of jurisdiction to be made.

- (2) Upon the High Court agreeing to the request under paragraph (1), the court officer will notify the parties to the proceedings before the other Member State or Contracting State of that decision, and the case must be allocated as if the application had been made in England and Wales.
- (3) Upon allocation, the court to which the proceedings are allocated must immediately fix a directions hearing to consider the future conduct of the case.
- (4) The court officer will serve notice of the directions hearing on all parties to the proceedings in the other Member State or Contracting State no later than 5 days before the date of that hearing.

欧州理事会規則または 1996 年ハーグ条約にいう管轄権の移送に関する裁判所の決定また は要請の送達

第 12.67 条 裁判所担当官は、管轄権の移送に関する裁判所の決定または要請を、全当事者、他の加盟国または締約国の中央当局およびイングランド・ウエールズの中央当局へ送達するものとする。

Service of the court's order or request relating to transfer of jurisdiction under the Council Regulation or the 1996 Hague Convention

12.67. The court officer will serve an order or request relating to transfer of jurisdiction on all parties, the Central Authority of the other Member State or Contracting State, and the Central Authority for England and Wales.

裁判所管轄権または手続停止に関する疑義

第 12.68 条

第1項 申し立てがなされた後のいかなる時でも、欧州理事会規則第16条から第18条により、裁判所が申し立てを審問する管轄権を有していない、または有しないかも知れないと裁判所に思われる場合、もしくは、欧州理事会規則第19条または1996年ハーグ条約第13条により、裁判所が手続を停止しなければならない、または停止しなければならないかもしれない、もしくは管轄権の行使を辞退しなければならない、または辞退しなければならないかも知れないと裁判所に思われる場合、裁判所は、

a号、手続を停止しなくてはならない、および

b号、管轄権もしくは停止もしくは他の決定を出すかどうかについて決定する審問を行う 日時を指定しなくてはならない。 第2項 裁判所担当官は、本条第1項b号にいう審問の通知を手続当事者に送達するものとする。

- 第3項 裁判所は、書面により
 - a号、本条第1項による決定に関する理由を提示し、および
 - b号、事実発見をするものであれば、発見したものを述べなければならない。
- 第 4 項 裁判所は、全当事者の合意を得て、裁判所の管轄権に関する、また、手続が停止 されるべきかどうかについての疑義を、審問なしで扱うことができる。

Questions as to the court's jurisdiction or whether the proceedings should be stayed 12.68.—

- (1) If at any time after issue of the application it appears to the court that under any of Articles 16 to 18 of the Council Regulation it does not or may not have jurisdiction to hear an application, or that under Article 19 of the Council Regulation or Article 13 of the 1996 Hague Convention it is or may be required to stay the proceedings or to decline jurisdiction, the court must—
 - (a) stay the proceedings; and
 - (b) fix a date for a hearing to determine jurisdiction or whether there should be a stay or other order.
- (2) The court officer will serve notice of the hearing referred to at paragraph (1)(b) on the parties to the proceedings.
- (3) The court must, in writing—
 - (a) give reasons for its decision under paragraph (1); and
 - (b) where it makes a finding of fact, state such finding.
- (4) The court may with the consent of all the parties deal with any question as to the jurisdiction of the court, or as to whether the proceedings should be stayed(GL), without a hearing.

イングランド・ウエールズにおける熟考した上での子の委託に関する相談の要請 第 12.69 条

- 第1項 本規則は、以下による要請に適用する。
 - a 号、欧州理事会規則第 56 条により、他の加盟国の裁判所によりなされた要請、または b 号、1996 年ハーグ条約第 33 条により、他の締約国の裁判所になされた相談のための要請またはイングランド・ウエールズに熟考の上でなされる子の委託への同意に関する要請
- 第 2 項 裁判所が他の加盟国または締約国の裁判所から要請を受けた場合、裁判所は、当該の要請を受けてから実際的に可能な限り速やかに、当該の要請についてイングランド・ウエールズの中央当局に通告し、および本条第 4 項にいう適切な対応をとるものとする。

第 3 項 子に関する手続がイングランド・ウエールズの裁判所で停止していないと裁判所 担当官が思料する場合、裁判所担当官は、当該の事実についてイングランド・ウエールズ の中央当局に通知し、および中央当局へ他の加盟国または締約国の裁判所からの書類全部 を転送しなくてはならない。

第 4 項 裁判所が、イングランド・ウエールズの中央当局から転送された要請を受け取った場合、裁判所は、実際的に可能な限り速やかに当該要請を受け取ったあと、

a号、子に関する手続が停止されているときには、審問指示を確定しなければならない。 または

b 号、子に関する手続がイングランド・ウエールズの他の裁判所で停止されているときは、 当該要請の写しをかかる裁判所に送らなければならない。

Request for consultation as to contemplated placement of child in England and Wales 12.69.—

- (1) This rule applies to a request made
 - (a) under Article 56 of the Council Regulation, by a court in another Member State; or
 - (b) under Article 33 of the 1996 Hague Convention by a court in another Contracting State for consultation on or consent to the contemplated placement of a child in England and Wales.
- (2) Where the court receives a request directly from a court in another Member State or Contracting State, the court shall, as soon as practicable after receipt of the request, notify the Central Authority for England and Wales of the request and take the appropriate action under paragraph (4).
- (3) Where it appears to the court officer that no proceedings relating to the child are pending before a court in England and Wales, the court officer must inform the Central Authority for England and Wales of that fact and forward to the Central Authority all documents relating to the request sent by the court in the other Member State or Contracting State.
- (4) Where the court receives a request forwarded by the Central Authority for England and Wales, the court must, as soon as practicable after receipt of the request, either—
 - (a) where proceedings relating to the child are pending before the court, fix a directions hearing; or
 - (b) where proceedings relating to the child are pending before another court in England and Wales, send a copy of the request to that court.

他の加盟国または締約国にいる子に関して熟考した上での委託について相談のためにイングランド・ウエールズの裁判所により作成された要請

第 12.70 条

第1項 本規則は、裁判所が欧州理事会規則第56条により他の加盟国にいる子または1996年ハーグ条約第33条により他の締約国にいる子について委託を熟考している場合、および裁判所が熟考した上での委託に関して他の国の中央当局または管轄権を有する他の当局との相談もしくは同意を得るために要請を送るよう提案する場合に適用する。

第2項 本規則では、「要請」は、要請が1996年ハーグ条約のもとでなされた場合には、 当該条約第33条にいう目的で用意された報告を含む。

第 3 項 裁判所が要請を他の国における中央当局または管轄権を有する他の当局に直接送った場合、裁判所は、同時に、当該要請の写しをイングランド・ウエールズの中央当局に送るものとする。

第 4 項 裁判所は、他の加盟国において管轄権を有する中央当局または他の当局に転送する目的で、イングランド・ウエールズ中央当局に要請を送ることができる。

第5項 裁判所は、当該要請に付すべき書類に関して検討しなければならない。

(地方当局が、その監護養育下にある子をイングランド・ウエールズ外で生活させるための取り決めをすることを許可するための決定に関する申立手続一般については、1989年法附則第2第19条第1項による第12部の第1章から第3章まで参照のこと)

(第14部は、2002年養子収養ならびに子ども法第84条による決定(外国における養子収養に先立ち親責任を与えるもの)への申立手続を規定する)。

Request made by court in England and Wales for consultation as to contemplated placement of child in another Member State or Contracting State

12.70.—

- (1) This rule applies where the court is contemplating the placement of a child in another Member State under Article 56 of the Council Regulation or another Contracting State under Article 33 of the 1996 Hague Convention, and proposes to send a request for consultation with or for the consent of the central authority or other authority having jurisdiction in the other State in relation to the contemplated placement.
- (2) In this rule, a reference to "the request" includes a reference to a report prepared for purposes of Article 33 of the 1996 Hague Convention where the request is made under that Convention.
- (3) Where the court sends the request directly to the central authority or other authority having jurisdiction in the other State, it shall at the same time send a copy of the request to the Central Authority for England and Wales.
- (4) The court may send the request to the Central Authority for England and Wales for onward transmission to the central authority or other authority having jurisdiction in the other Member State.
- (5) The court should give consideration to the documents which should accompany the

request.

(See Chapters 1 to 3 of this Part generally, for the procedure governing applications for an order under paragraph 19(1) of Schedule 2 to the 1989 Act permitting a local authority to arrange for any child in its care to live outside England and Wales.)

(Part 14 sets out the procedure governing applications for an order under section 84 (giving parental responsibility prior to adoption abroad) of the Adoption and Children Act 2002.)

1996 年ハーグ条約第 16 条にいう子に関する親責任の範囲、存在についての宣言を求める 申立

第 12.71 条

第1項 利害関係者は以下の宣言を求めて申し立てることができる。

a 号、ある者が、子に対する親責任をもつ、もしくは持たないことについて、または b 号、1996 年ハーグ条約第 16 条の申し立てに関して疑義が生じた場合には、子に対する 親責任の範囲について

第2項 1996年ハーグ条約第16条により子に対する親責任の範囲、存在についての宣言をもとめる申し立ては、中央登録機関になされ、高等法院で審問されなくてはならない。 第3項 本条第1項にいう宣言を求める申し立ては、生じた疑義が子に関する他の家事事

件手続において処理可能である場合には、することができない。

Application for a declaration as to the extent, or existence, of parental responsibility in relation to a child under Article 16 of the 1996 Hague Convention

12.71.

- (1) Any interested person may apply for a declaration
 - (a) that a person has, or does not have, parental responsibility for a child; or
 - (b) as to the extent of a person's parental responsibility for a child, where the question arises by virtue of the application of Article 16 of the 1996 Hague Convention.
- (2) An application for a declaration as to the extent, or existence of a person's parental responsibility for a child by virtue of Article 16 of the 1996 Hague Convention must be made in the principal registry and heard in the High Court.
- (3) An application for a declaration referred to in paragraph (1) may not be made where the question raised is otherwise capable of resolution in any other family proceedings in respect of the child.

第7章 情報の相互連絡:子に関する手続

CHAPTER 7 COMMUNICATION OF INFORMATION: PROCEEDINGS RELATING TO CHILDREN

解釈 (定義)

第 12.72 条

第1項 本章で「独立検証官」は、1991年子に関する事件の検証規則*第2A条または2007年子に関する事件の検証規則**(ウエールズ)第3条により子に関して任命された者をいう。

*S.I. 1991/895.

* *S.I. 2007/307

Interpretation

12.72.—

- (1) In this Chapter "independent reviewing officer" means a person appointed in respect of a child in accordance with regulation 2A of the Review of Children's Cases Regulations 1991(a), or regulation 3 of the Review of Children's Cases (Wales) Regulations 2007(b).
 - (a) S.I. 1991/895.
 - (b) S.I. 2007/307.

情報の交換:一般

第 12.73 条

- 第 1 項 裁判所侮辱罪に関する法において、非公開で行われた手続に関する情報(裁判所に提出された書類に含まれているか否かは問わない)は、以下の場合、伝えることができる。
 - a 号、情報の伝達が以下の者に対する場合、
 - i)、当事者
 - ii)、当事者の法的代理人
 - iii)、専門家である法律助言者
 - iv)、担当官もしくはウエールズ家事事件担当官
 - v)、福祉担当官
 - vi)、法律扶助委員会
 - vii)、手続のために裁判所により承認されている当事者の指示による専門家
 - viii)、子の保護を促進するための役割を果たす専門家
 - ix)、本規則が適用される手続に従がい子のために任命されている独立検証官
 - b 号、裁判所が許可を与えた場合、または
 - c号、本規則第12.75条および実務指針第12G条により裁判所の指示に従う場合
- 第 2 項 本章におけるいかなる条文も、公衆一般、または公衆の一部に対して、手続に関する情報を伝えることを認めるものではない。
- 第3項 本規則第12.75条および実務指針第12G条は、裁判所によりなされた未承認の判

断草案の開示を認めるものではない。

Communication of information: general

12.73.—

- (1) For the purposes of the law relating to contempt of court, information relating to proceedings held in private (whether or not contained in a document filed with the court) may be communicated—
 - (a) where the communication is to—
 - (i) a party;
 - (ii) the legal representative of a party;
 - (iii) a professional legal adviser;
 - (iv) an officer of the service or a Welsh family proceedings officer;
 - (v) the welfare officer;
 - (vi) the Legal Services Commission;
 - (vii) an expert whose instruction by a party has been authorised by the court for the purposes of the proceedings;
 - (viii) a professional acting in furtherance of the protection of children;
 - (ix) an independent reviewing officer appointed in respect of a child who is, or has been, subject to proceedings to which this rule applies;
 - (b) where the court gives permission; or
 - (c) subject to any direction of the court, in accordance with rule 12.75 and Practice Direction 12G.
- (2) Nothing in this Chapter permits the communication to the public at large, or any section of the public, of any information relating to the proceedings.
- (3) Nothing in rule 12.75 and Practice Direction 12G permits the disclosure of an unapproved draft judgment handed down by any court.

専門家への指示

第 12.74 条

- 第 1 項 いかなる者も、手続に関して、裁判所の許可なくして当該手続において証拠の提示を含む指示を専門家に命じることはできない。
- 第2項 裁判所の許可が本条第1項により下りない場合、権限なくなされた指示にもとづく証拠は裁判所の許可なく提出することはできない。

Instruction of experts

12.74.—

(1) No party may instruct an expert for any purpose relating to proceedings, including to give evidence in those proceedings, without the permission of the court.

(2) Where the permission of the court has not been given under paragraph (1), no evidence arising out of an unauthorised instruction may be introduced without permission of the court.

手続に関わる情報の交換

第 12.75 条

- 第 1 項 当事者または当事者の法的代理人は、当事者の指図により、当該の者が以下のことを可能とするために必要な場合、他の者に手続に関する情報を伝えることができる。
 - a 号、非公開の討議により、手続における対応についての支援、助言、援助を得ること
 - b 号、合意形成援助もしくは他の形の訴訟外紛争処理に関わること
 - c号、手続における関係者もしくは関係機関への苦情を申し立ててゆくこと、もしくは
 - d 号、第 12 部が適用される手続の類型に関しての法、政策もしくは手続について苦情を申し立ててゆくこと
- 第2項 情報が本条第1項a号によりある者に伝達された場合、その者は情報をさらに他の者へ伝達することは許されない。
- 第 3 項 手続に関する情報が、本規則第 1 項 b 号、c 号および d 号により伝達されたときには、
 - a 号、情報の受け手は以下の場合には、他の受け手に情報を伝えることができる。
 - i)、初めに情報を伝えた当事者が、他に情報を伝えることに同意している場合、および
 - ii)、他への情報伝達が、最初の情報伝達をした当事者のためにのみなされる場合、および、
 - **b** 号、情報が次から次に伝えられ、および情報の最初の伝達目的を満たすためには情報の 受け手による伝達が必要な場合。ただし、どの段階においても本項 a 号の条件をみたさ なくてはならない。

Communication of information for purposes connected with the proceedings

12.75.

- (1) A party or the legal representative of a party, on behalf of and upon the instructions of that party, may communicate information relating to the proceedings to any person where necessary to enable that party—
 - (a) by confidential discussion, to obtain support, advice or assistance in the conduct of the proceedings;
 - (b) to engage in mediation or other forms of alternative dispute resolution;
 - (c) to make and pursue a complaint against a person or body concerned in the proceedings; or
 - (d) to make and pursue a complaint regarding the law, policy or procedure relating to a category of proceedings to which this Part applies.

- (2) Where information is communicated to any person in accordance with paragraph (1)(a) of this rule, no further communication by that person is permitted.
- (3) When information relating to the proceedings is communicated to any person in accordance with paragraphs (1)(b),(c) or (d) of this rule—
 - (a) the recipient may communicate that information to a further recipient, provided that—
 - (i) the party who initially communicated the information consents to that further communication; and
 - (ii) the further communication is made only for the purpose or purposes for which the party made the initial communication; and
 - (b) the information may be successively communicated to and by further recipients on as many occasions as may be necessary to fulfil the purpose for which the information was initially communicated, provided that on each such occasion the conditions in subparagraph (a) are met.

第 12.3 条別表

手続: Proceedings	申立人: Applicants	相手方:Respondents
親責任に関する決定:	● 子の父	● 子に対して親責任を有す
1989 年法第 4 条第 1 項 c	● 継親	ると信じる者
号、第 4ZA 条第 1 項 c 号、	● 子の親(女性の場合、	● 子が「監護養育決定」のも
または第4A条第1項b号	2008年 Human	とにある場合には、「監護
A parental responsibility	Fertilisation and	養育決定」が出された直前
order (section 4(1)(c),	Embryology Act 第 43	に親責任を有していたと
4ZA(1)(c), or section	条によるもので、1987年	信じる者
4A(1)(b) of the 1989 Act).	家族改正法第1条第3項	● 決定を拡張、変更、取り消
	の適用のない者	しを求める場合には、かか
		る効果の及ぶ者
		● 特定の手続の場合は、子
親責任もしくは合意を終	● 親責任を有する者	● 同上
了する決定:1989 年法第	● 裁判所の許可を得た子	
4 条第 2A 項、第 4ZA 項第		
5 項、または第 4A 条第 3		
項		
An order terminating a		

parental responsibility		
order or agreement		
(section 4(2A), 4ZA(5) or		
section 4A(3) of the 1989		
Act.		
後見人選任決定: 1989 年	● 後見人を希望する者	● 同上
法第5条第1項		
An order appointing a		
guardian (section 5(1) of		
the 1989 Act)		
第8条決定	● 子に関して第8条決定を	● 同上
A section 8 order.	申し立てる権限のある者	
	(子ども法第 10 条第 4	
	項から第7項など)	
	● 裁判所の許可を得た者	
履行強制に関する決定:	● 「交流に関する決定」の	● 申立人により「交流に関す
1989 年法第 11J 条	場合には、子が同居もし	る決定」を遵守していない
An enforcement order	くは同居することになっ	と申し立てられた者
(section 11J of the 1989	ている者	
Act)	● 「交流に関する決定」で	
	交流を認められた者	
	予ども法第11条第7項b	
	号もしくは「交流活動に	
	関する指示」を「交流に	
	関する決定」で課された	
	者	
	● 裁判所の許可を得た者	
経済損失補償決定:1989	● 「交流に関する決定」に	● 申立人により「交流に関す
年法第 110 条	関して当該の子と同居も	る決定」を遵守していない
A financial compensation	しくは同居することにな	と申し立てられた者
order (section 110 of the	っている者	
1989 Act)	● 当該の子との交流につい	
	て「交流に関する決定」	
	で認められた者	
	● 子ども法第11条第7項b	
	号により条件を、もしく	

子の名前を変更もしくは 子を連合王国から連れ出 す許可に関する決定: 1989 年法第 13 条第 1 項、 第 14C 条第 3 項、または 第 33 条第 7 項 An order permitting the child's name to be changed or the removal of the child from the United Kingdom (section 13(1), 14C(3) or 33(7) of the 1989 Act).	は「交流活動に関する指示」を「交流に関する決定」を課された者 ● 裁判所の許可を得た者 ・ 子ども法第13条第1項、第14C条第3項、第33条第7項に規定される者	 子に対して親責任を有すると信じる者 子が「監護養育決定」のもとにある場合には、「監護養育決定」が出された直前に親責任を有していたと信じる者 決定を拡張、変更、取り消しを求める場合には、かかる効果の及ぶ者特定の手続の場合は、子
特別後見決定: 1989 年法第 14A条 A special guardianship order (section 14A of the 1989 Act).	 子の後見人 当該の子に関して「居住に関する決定」を得た者 子ども法第10条第5項b号もしくはc号で名簿に記載された者 申立がなされる少なくとも1年前から子と同居をしている地方当局により認められた里親 裁判所の許可を得た者(複数ある場合には共同して申し立てることができる) 	同上なお、「監護養育決定」が 出されている場合は、子
特別後見決定の変更もし くは取り消し:1989 年法 う第 14D 条 Variation or discharge of a special guardianship	特別後見人(複数の場合には、そのうちの一人でも可)「居住に関する決定」が認められた者	● 同上

order (section 14D of the	● 「監護養育決定」が認め	
1989 Act).	られた地方当局	
	● 子ども法第14D条第1項	
	d 号で親責任が認められ	
	た者	
	● 子、子の親もしくは後見	
	人、および法第 4A 条で	
	親責任を認められた、も	
	しくは喪失しなかった継	
	親で裁判所の許可を得た	
	者	
	● 子ども央第14D条第1項	
	d 号により、特別後見決	
	定が出される直前に、親	
	責任を認められた、もし	
	くは喪失しなかった者で	
	裁判所の許可を得た者	
教護施設収容決定:1989	● 子の監護養育をしている	● 同上
年法第 25 条	地方当局	
A secure accommodation	 Health Authority, 	
order (section 25 section	Primary Care Trust,	
of the 1989 Act).	2006年 National Health	
	Service Act 第26条もし	
	くは 2006 年 National	
	Health Service (Wales)	
	Act 第 25 条により認め	
	られる t National	
	Health Service Trust、	
	National Health Service	
	Foundation Trust $\mathop{\mbox{$\cup$}}$ $\mathop{\mbox{$\cup$}}$	
	くは地方当局が提供する	
	宿泊施設(地方当局が監	
	護養育している場合を除	
	<)	
監護養育もしくは監督決	● 子ども法第 38 条第 6 項	● 同上
	• = 012/01/00/01/01/01	

A care or supervision	事者	
order (section 31 of the	● 当該の指示で指名された	
1989 Act).	者	
監護養育決定を取り消す	● 親責任を有する者	● 同上
決定:1989 年法第 39 条第	● 子	
1項	● 子ども法第39条第1項	
An order discharging a	で指名された地方当局	
care order (section 39(1)		
of the 1989 Act).		
排除条件を課した仮監護	仮監護養育決定で排除条	● 同上
養育決定の変更もしくは	件が適用される者で子ど	
取り消し決定:1989年法	も法第 39 条第 3A 項によ	
第 39 条第 3A 項	る決定取り消し権のない	
An order varying or	者	
discharging an interim		
care order in so far as it		
imposes an exclusion		
requirement (section		
39(3A) of the 1989 Act)		
排除条件に逮捕権限を付	● 排除条件が課されている	● 同上
与した仮監護養育決定の	「仮監護養育決定」の取	
変更もしくは取り消し決	り消しについては何人も	
定:1989年法第39条第	(条文上では「変更」に	
3B 項	ついては不明)	
An order varying or		
discharging an interim		
care order in so far as it		
confers a power of arrest		
attached to an exclusion		
requirement (section		
39(3B) of the 1989 Act).		
監護養育決定に関する監	● 地方当局	● 同上
督決定を認める決定:	• the National Society for	
1989 年法第 39 条第 4 項	the Prevention of	
An order substituting a	Cruelty to Children およ	
supervision order for a	びその職員	

care order (section 39(4) of the 1989 Act).	● 国務大臣によって権限を 与えられた者もしくは子 ども法第 43 条第 1 項お よび項により権限を認め られた職員	
子の評価に関する決定の 変更もしくは取り消し決 定:1989年法第43条第 12項 An order varying or discharging a child assessment order (section 43(12) of the 1989 Act).	子ども法第43条第1項によるもの子ども法第43条第11項に規定された者	● 同上
緊急保護決定:1989年法第44条第1項 An emergency protection order (section 44(1) of the 1989 Act).	● 子ども法第44条第1項 に規定された者	 子に対して親責任を有すると信じる者 子が「監護養育決定」のもとにある場合には、「監護養育決定」が出された直前に親責任を有していたと信じる者 決定を拡張、変更、取り消しを求める場合には、かかる効果の及ぶ者 特定の手続の場合は、子
緊急保護決定の有効期間 を延長する決定:1989年 法第45条第4項 An order extending the period during which an emergency protection order is to have effect (section 45(4) of the 1989 Act).	 緊急保護決定により親責任を有する者 子に関して「監護養育決定」を申し立てる権限を有する者 	● 同上
緊急保護決定を取り消す 決定:1989 年法第 45 条第	子子の親	● 同上

8項	● 子の親ではないが親責任	
An order discharging an	を有する者	
emergency protection	● 緊急保護決定が出される	
order (section 45(8) of	直前に当該の子と同居し	
the 1989 Act).	ていた者;	
排除条件を課した緊急保	● 緊急保護決定における排	● 同上
護決定の変更もしくは取	除条件が適用される者で	
り消し決定:1989年法第	緊急保護決定の取り消し	
45 条第 8A 項	を申し立てる権限のない	
An order varying or	者	
discharging an		
emergency protection		
order in so far as it		
imposes the exclusion		
requirement (section		
45(8A) of the 1989 Act)		
排除条件に逮捕権限を付	● 排除条件が課されている	● 同上
与した緊急保護決定の変	「緊急保護決定」の取り	
更もしくは取り消し決	消しについては何人も	
定:1989年法第45条第	(条文上では「変更」に	
8B項	ついては不明)	
An order varying or		
discharging an		
emergency protection		
order in so far as it		
confers a power of arrest		
attached to an exclusion		
requirement (section		
45(8B) of the 1989 Act).		
警察官による緊急保護決	● 子ども法第6条第3項e	● 同上
定:1989年法第4条第7	号により指定された警察	
項	官	
An emergency protection		
order by the police		
(section 46(7) of the 1989		
Act).		
L		

子の捜索や家屋の調査を	● 「緊急保護決定により権	● 同上
警察官が支援するための	限を行使する者が、当該	
令状:1989 年法第 48 条	の家屋への立ち入りを拒	
A warrant authorising a	否されたり、当該の子に	
constable to assist in	接触することを拒否され	
exercise of certain	たりするなど妨害され	
powers to search for	た、もしくはされる可能	
children and inspect	性のある者	
premises (section 48 of		
the 1989 Act).		
子の捜索や家屋の調査を	● 子ども法第102条第6項	● 同上
警察官が支援するための	において規定された諸法	
令状:1989 年法第 102 条	により権限の行使を企図	
A warrant authorising a	している者で、当該の家	
constable to assist in	屋への立ち入りを拒否さ	
exercise of certain	れたり、当該の子に接触	
powers to search for	することを拒否されたり	
children and inspect	するなど妨害された、も	
premises (section 102 of	しくはされる可能性のあ	
the 1989 Act).	る者	
履行強制に関する決定の	● 「履行強制に関する決	● 「履行強制に関する決定」
取り消し: 1989 年法附則	定」の対象となる者	の申立人
A1 第 4 条		● 「履行強制に関する決定」
An order revoking an		手続において子が当事者
enforcement order		である場合には、子
(paragraph 4 of Schedule		
A1 to the 1989 Act).		
履行強制に関する決定を	● 「履行強制に関する決	● 「履行強制に関する決定」
修正する決定:1989年法	定」の対象となる者	の申立人
附則A1第5条から第7条		
An order amending an		
enforcement order		
(paragraphs 5 to 7 of		
Schedule A1 to the 1989		
Act).		
履行強制に関する決定不	● 「交流に関する決定」に	● 「履行強制に関する決定」

履行に対する決定:1989	おいて子が同居もしくは	により課された無償労働
年法附則 A1 第 9 条	同居を予定する者	を怠ったと申立人に申し
An order following	● 「交流に関する決定」に	立てられた者
breach of an enforcement	おいて交流が認められた	● 「履行強制に関する決定」
order (paragraph 9 of	者	において子が手続の当事
Schedule A1 to the 1989	● 子ども法第11条第7項に	者である場合には、子
Act).	いう条件もしくは「交流	
	に関する決定」において	
	「交流活動条件」をかさ	
	れた者	
	● 裁判所の許可を得た者	
地方当局の監護養育にお	● 地方当局	● 子に対して親責任を有す
かれている子をイングラ		ると信じる者
ンド・ウエールズ外で生活		● 子が「監護養育決定」のも
させる取り決めを地方当		とにある場合には、「監護
局に許可する決定:1989		養育決定」が出された直前
年法附則2第19条第1項		に親責任を有していたと
An order permitting the		信じる者
local authority to		● 決定を拡張、変更、取り消
arrange for any child in		しを求める場合には、かか
its care to live outside		る効果の及ぶ者
England and Wales		● 特定の手続の場合は、子
(Schedule 2, paragraph		
19(1), to the 1989 Act).		
地方当局による監護養育	● 地方当局	● 子に対して親責任を有す
にある子および特定され	● 子	ると信じる者
た者との交流に関する決		● 子が「監護養育決定」のも
定ならびに地方当局が交		とにある場合には、「監護
流を拒否することを許可		養育決定」が出された直前
する決定 : 1989 年法第 34		に親責任を有していたと
条第2項または同法第34		信じる者
条第4項		● 決定を拡張、変更、取り消
An order relating to		しを求める場合には、かか
contact with the child in		る効果の及ぶ者
care and any named		● 特定の手続の場合は、子
person (section 34(2) of		● 子との交流を申し立てを

the 1989 Act) or		する者
permitting the local		/ Ф П
authority to refuse		
contact (section 34(4) of		
that Act).		
地方当局による監護養育にある子との交流に関する決定: 1989 年法第34条第3項 An order relating to contact with the child in care (section 34(3) of the 1989 Act).	 子の親 子の後見人(一般・特別を問わない) 子ども法第4A条により親責任を有する者 「監護養育決定」が出される直前まで「居住に関する決定」が認められて 	 子に対して親責任を有すると信じる者 子が「監護養育決定」のもとにある場合には、「監護養育決定」が出された直前に親責任を有していたと信じる者 決定を拡張、変更、取り消
	いた者 「監護養育決定」が出される直前まで、高等法院の決定により子を監護養育していた者裁判所の許可を得た者	しを求める場合には、かかる効果の及ぶ者 特定の手続の場合は、子子との交流を申し立てをする者
子ども法第34条による子	● 地方当局	● 子に対して親責任を有す
との交流決定を変更もし	● 子	ると信じる者
くは取り消す決定:1989	● 決定で指名された者	● 子が「監護養育決定」のも
年法第34条第9項		とにある場合には、「監護
An order varying or		養育決定」が出された直前
discharging an order for		に親責任を有していたと
contact with a child in		信じる者
care under section 34		● 決定を拡張、変更、取り消
(section 34((9) of the		しを求める場合には、かか
1989 Act).		る効果の及ぶ者
		● 特定の手続の場合は、子
		● 子との交流を申し立てを
		する者
監督決定の変更もしくは	● 親責任を有する者	● 子に対して親責任を有す
取り消し: 1989 年法第 39	● 子	ると信じる者
条第2項	● 監督人	● 子が「監護養育決定」のも
An order varying or		とにある場合には、「監護

discharging a		養育決定」が出された直前
supervision order		に親責任を有していたと
(section 39(2) of the 1989		信じる者
Act).		● 決定を拡張、変更、取り消
Acti.		しを求める場合には、かか
		る効果の及ぶ者
		● 特定の手続の場合は、子
		→ 特定の子続の場合は、子→ 子との交流を申し立てを
		する者
		y 3日 ● 監督人
フボ戸兄していて老に影	▲ フボロワナンギベ沖ウの	
子が同居している者に影響される。	● 子が同居する者で決定の	● 子に対して親責任を有す スト信じる者
響を与える監督決定を変	変更を申し立てる権限の	ると信じる者
更する決定:1989年法第	ない者	● 子が「監護養育決定」のも
39条第3項		とにある場合には、「監護
An order varying a		養育決定」が出された直前
supervision order in so		に親責任を有していたと
far as it affects the		信じる者
person with whom the		● 決定を拡張、変更、取り消
child is living (section		しを求める場合には、かか
39(3) of the 1989 Act).		る効果の及ぶ者
		● 特定の手続の場合は、子
		● 子との交流を申し立てを
		する者
		● 監督人
緊急保護決定による指示	● 指示の変更を求めること	● 子に対して親責任を有す
を変更する決定:1989年	について「緊急保護決定」	ると信じる者
法第 44 条第 9 項 b 号	の申し立てをする者	● 子が「監護養育決定」のも
An order varying a	● 子の後見人	とにある場合には、「監護
direction under section	● 子が通常居住する地域の	養育決定」が出された直前
44(6) of the 1989 Act in	地方当局	に親責任を有していたと
an emergency protection	● 指示の中で指名された者	信じる者
order (section 44(9)(b) of		● 決定を拡張、変更、取り消
that Act).		しを求める場合には、かか
		る効果の及ぶ者
		● 特定の手続の場合は、子
		● 子との交流を申し立てを

返還決定: 1989 年法第 50 条 A recovery order (section 50 of the 1989 Act).	子子の親当該の地方当局	● 監督人 ● 指示のいる ことでを定ってきる者 ● を定定を定ってきる者 ● 本養変ではいめるしてきる流が影響ををとる者 ● でできる流が影響ををおります。 ● では、たっているでは、できるでは、できるでは、できるでは、できるでは、できるでは、できるでは、できるでは、できるでは、できるでは、できるでは、できるが、できるが、できるが、できるが、できるが、できるが、できる。 ● できるをといるできるが、できるでは、できるできない。できるでは、できるでは、できるでは、できるできない。できないは、できるでは、できるでは、できるでは、できるでは、できないは、で
教育監督決定の取り消しを命じる決定・1989年法	当該の子当該の子の親	● 子に対して親責任を有すると信じる者
を命じる決定:1989年法	● 当該の子の親	ると信じる者

附則3第17条第1項	● 地方当局	● 子が「監護養育決定」のも
An order discharging an		とにある場合には、「監護
education supervision		養育決定」が出された直前
order (Schedule 3,		に親責任を有していたと
paragraph 17(1), to the		信じる者
1989 Act).		● 決定を拡張、変更、取り消
		しを求める場合には、かか
		る効果の及ぶ者
		● 特定の手続の場合は、子
		● 子との交流の申し立てを
		する者
		● 監督人
		● 指示の変更を求めること
		について決定の申し立て
		をする者
		● 本決定に先立ち子の監護
		養育をしてきた者
		● 変更を求める指示によっ
		て子との交流が影響を受
		ける者
		● 当該の地方当局
		● 子
教育監督決定を拡大する	● 「教育監督決定」が認め	● 子に対して親責任を有す
決定:1989 年法附則 3 第	られた地方当局	ると信じる者
15 条第 2 項		● 子が「監護養育決定」のも
An order extending an		とにある場合には、「監護
education supervision		養育決定」が出された直前
order (Schedule 3,		に親責任を有していたと
paragraph, 15(2), to the		信じる者
1989 Act).		● 決定を拡張、変更、取り消
		しを求める場合には、かか
		る効果の及ぶ者
		● 特定の手続の場合は、子
		● 子との交流の申し立てを
		する者
		● 監督人

1986 年家族法第 33 条に	● 1986 年法第 1 部による	 指示の変更を求めることについて決定の申し立てをする者 本決定に先立ち子の監護養育をしてきた者 変更を求める指示によって子との交流が影響を受ける者 当該の地方当局 子 子の居所に関する情報を
いう子の居所に関する情 報を開示させるための決	決定のための手続におい て正当な利益を有する者	知っていると申し立てら れた者
定:	連合王国もしくは特定さ	4 0/C-H
An order for the	れた属領において決定を	
disclosure of information	登記した者	
as to the whereabouts of		
a child under section 33		
of the 1986 Act.		
1986 年家族法第 34 条に いう子を世話および引き 渡しについて権限を与え る決定: An order authorising the taking charge of and delivery of a child under section 34 of the 1986 Act.	● 子の引き渡し先の者	 子の居所に関する情報を 知っていると申し立てら れた者 1986年家族法第34条第1 項により子を手放すよう 命じられた者
2006 年子ども養育法 (Childcare Act 2006) 第 77 条により権限行使を認 められた教育水準局 (Her Majesty's Chief Inspector for Education, Children's Services and Skills) の監 査官を警察官が支援する	● 教育水準局	● 2006 年法第7条により権限行使を認められた教育水準局の監査官の業務を妨害もしくは妨害する可能性のある者

		I
ための 2006 年法第 79 条		
による令状		
1980 年ハーグ条約による	● 子に対する監護の侵害に	● 子を連合王国に連れ去っ
子に関する決定	より子が移動させられ、	たと申し立てられた者
An order in respect of a	もしくは不法な留置がさ	● 子が一緒にいると申し立
child under the 1980	れていると主張する者、	てられた者
Hague Convention.	もしくは子への接近する	● 連合王国内にいる子の親
	権利が侵害されたという	もしくは後見人で、当事者
	主張する者	ではない者
		● 当事者でない場合、監護養
		育に関する決定が認めら
		れた者
		● 子の福祉について十分な
		利益があると裁判所に思
		われる者
ヨーロッパ条約により監	● 子に関する監護をめぐる	● 子を連合王国に連れ去っ
護に関する決定の承認お	権利を与える裁判所によ	たと申し立てられた者
よび執行に関する決定	る決定を有する者	● 子と一緒にいると申し立
An order concerning the		てられた者
recognition and		● 連合王国内にいる子の親
enforcement of decisions		もしくは後見人で、当事者
relating to custody under		ではない者
the European		● 当事者でない場合には、監
Convention.		護に関する決定が認めら
		れた者
		● 子の福祉について十分な
		利益があると裁判所に思
		われる者
1996 年条約第 16 条によ	● 1996 年ハーグ条約第 16	● 子に対して親責任を有し
る親責任の存在、もしくは	条により認められる外国	ていると申立人が信じて
範囲に関する宣言に関す	の法のもとにいる子で、	いる者
る規則 12.71 に基づく申	のちに連合王国の属領で	● 1996 年ハーグ条約第 16
し立て	常住の者となる子に対し	条により認められる外国
An application under	て親責任を有している、	の法のもとにいる子での
rule 12.71 for a	有していると主張する者	ちに連合王国の属領で常
declaration as to the		時住民となる子に対して

			胡丰// カナト マハス ナト
existence, or extent, of			親責任を有している、有し
parental responsibility			ていると申立人が信じて
under Article 16 of the			いる者
1996 Convention.		•	子が「監護養育決定」のも
			とにある場合、「監護養育
			決定」が出される直前に親
			責任を有していたと申立
			人が信じている者
数 生	● 「交流に関する決定」に	•	「交流に関する決定」がな
A warning notice.	おいて子が同居してい		された手続で当事者であ
	る、もしくは同居を予定		った者
	している者		
	● 子との交流が「交流に関		
	する決定」で規定されて		
	いる者		
	● 子ども法第11条第7項b		
	号もしくは「交流に関す		
	る決定」により課された		
	「交流活動に関する条		
	件」により条件に従う者		
	● 裁判所の許可を得た者		

	用語説明(一部)
Affidavit:宣誓供述書	宣誓の上でなされた証言陳述書
Cross-examination: 反対	証人として呼ばれた者に対する他方当事者による質問
尋問	
Official copy:公的文書正	当該公的文書を発給した公的機関により交付および認証され
本の写し	た当該文書の写し
Pre-action protocol :事	事前の行動にかかわる最良の実務に関する陳述。なお、家事部
前の行動に関わる陳述	長により認められたもの、および実務指針に付属されたものを
	いう。
Privilege:特権	文書の開示もしくは文書の提出を拒否する当事者の権利、また
	は、法により認められた特定の利益にもとづいてなされた質問
	に対する回答拒否の当事者の権利。
Service:提出	審理において使用する文書を当事者へ渡すために裁判所の規
	則によりとられる対応

Set aside : 取り消し	手続において、判決または決定または当事者によりとられた対
	応を取り消すこと
Stay:停止	規則により認められた対応をとらないよう手続を中断するこ
	と、または中断の条件。なお、停止の解除によって手続を続行
	できる。
Strike out:削除	必要がないとして裁判所の決定から記述された事項を削除す
	ること。
Without prejudice:後の	Negotiations with a view to settlement are usually
行動を拘束することなく	conducted "without prejudice" which means that the
	circumstances in which the content of those negotiations
	may be revealed to the court are very restricted.
	当事者による決着を念頭においた交渉が、「後の行動を拘束す
	ることなく」通常行われると、こうした交渉の内容が裁判所に
	開示される状況は厳格に制限される。